

平成27年度 男女共同参画社会づくりの促進に関する施策の実施状況

	事業名等	事業実績	担当課(室)
1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大	男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none">男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施	人権・男女共同参画課
	男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none">女性のためのプチ創業セミナー・駒ヶ根市共同開催(参加者:7名)女性起業家と話そう! 月1サロン2015(全8回 参加者:175名)起業のノウハウ教えます・上田市共同開催(参加者:42名)アサーショントレーニング・木祖村共同開催(参加者:12名)FPの日 ライフプランセミナー(参加者:37名)女性の幸せな働き方セミナー(参加者:7名)働く女性のための健康講座(参加者:12名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none">人間関係の心理学・上田市共同開催(参加者:9名)子どもたちの自信とやる気をグンと引き出す勇気づけ(参加者:37名)忙しいママのためのお片づけセミナー・中野市共同開催(参加者:24名)子育てを楽しむための「遊び力アップ講座」(参加者:15名)離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー・松本市共同開催(参加者:13名)妊活セミナー・上田市共同開催(全4回 参加者:30名)こころとからだの心理学(参加者:18名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none">デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:2,580名)学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:58名)養護教諭向けデートDV研修(飯伊地区 参加者:9名)	人権・男女共同参画課
	市町村支援研修(行政担当者向け)	<p>市町村行政担当者等の資質向上、相互の連携のため研修を実施</p> <p>対象:行政担当職員等</p> <p>4月20日(月)</p> <p>講演 「男女共同参画は地域づくりの推進力!」</p> <p>講師 長野大学環境ツーリズム学部教授、長野県男女共同参画審議会委員 古田睦美さん</p> <p>5月13日(水)</p> <p>事例発表・意見交換</p> <p>講義・ワーク</p> <p>講師 埼玉県男女共同参画推進センター事業コーディネーター 瀬山紀子さん</p> <p>参加者 延80名</p>	人権・男女共同参画課
	市町村の女性管理職等登用促進	<ul style="list-style-type: none">ヒアリングの機会などをとらえ、市町村の担当者から状況を聴取女性職員の職域拡大と登用促進のため、各種情報提供を実施	人権・男女共同参画課 市町村課
	審議会等女性委員の積極的登用	<ul style="list-style-type: none">審議会等の設置や委員の改選時にヒアリングを実施し、女性委員の登用について助言等を実施女性委員が5割を下回る場合は、審議会開催のプレスリリースに併せ下回る理由を公表するなど、一層の女性委員の登用への取組を推進	人権・男女共同参画課 行政改革課 各課
	女性職員の登用等促進、研修機会の充実	<ul style="list-style-type: none">第3次の「女性職員の登用促進・職域拡大等取組指針」(平成23～27年度)に基づき、将来の管理職への任用につながる係長級への登用に努めた結果、係長級以上に占める女性職員の割合は平成28年4月1日現在で13.2%となり、同指針に掲げる目標12.0%を達成女性職員の採用拡大や派遣研修等の能力開発(研修)、職域拡大など、県の職場における男女共同参画の環境整備に努めた。	人事課 職員キャリア開発センター

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	女性教員の登用等促進、研修	<p>【義務教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性教員の管理職登用を図るために、女性教員を教務主任等の指導的立場に積極的に登用することを小中学校に働きかけたり、長期派遣研修や中央研修派遣等への参加・受講を促進 女性教員の管理職登用について、第2次長野県教育振興基本計画の目標値を達成 <p>【高校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区校長会等を通じて、校長に女性教員の人材育成と人材発掘を求めた。 校長、教頭の昇任人事において積極的に女性管理職登用を図り、平成27年度は校長5名、教頭10名、計15名(前年度比+2)となった。管理職(校長・教頭)全体に占める女性の割合は7.9%に向上 (H26年度 6.8% H25年度 6.2% H24年度 6.2% H23年度 5.7%) 学校経営における男女共同参画の重要性を、管理職マネジメント研修等を通じて校長、教頭に啓発 平成25年度より、総合教育センター講座の「教務主任のための学校組織マネジメント」のなかで、男女共同参画の重要性について取り扱っている。 <p>【教学指導関係】</p> <p>研修機会の保障</p> <ul style="list-style-type: none"> 文部科学省主催研修に女性教員の受講を積極的に推奨 総合教育センター研修講座において、「学校組織マネジメント」講座を開設 男女共同参画に関する内容や「協働」をキーワードに、性別を問わず全職員が力を発揮できる学校組織の在り方を学ぶ。 <p>講義内容</p> <p>「教務主任の心得と役割」(講師 長野県総合教育センター 教職教養部長)</p> <p>「教務主任に求められる役割と力 長野県の実施策学校目標具現化のために」 (講師 教学指導課主幹指導主事)</p>	義務教育課 高校教育課 教学指導課
	女性教員の職場復帰支援	<p>【義務教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 育児休業中の女性教員に、校長が定期的に連絡を取ったり、可能な限り面談を行ったりして、復帰プログラムを作成して支援するよう働きかけを実施 育児短時間勤務制度の取得促進を図るよう、働きかけを実施 <p>【高校教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、産前産後休暇・育児休暇中の女性教員が、折々に学校訪問できる環境を整備し、また当該教員に学校の情報を積極的に提供するよう、地区校長会等を通じて校長に指示 育児を行う職員の時差勤務制度についての周知 育児短時間勤務制度を導入(平成21年4月から) 県立学校子育て支援相談員の設置(平成24年6月) 教育委員会ホームページに「子育て応援コーナー」を開設するとともに、JSN子育て応援コーナーの活用を図っている。 復帰に支障のないよう休暇・休業の前後に丁寧な引き継ぎを行うこと、管理職との面談機会に子育て支援について丁寧に説明することを校長に指示 教員採用選考において、「正規教員経験者を対象とした選考」をH27年度新たに設け、出産、育児等を理由にした退職者の採用について一定の配慮を行うこととした。 <p>【教学指導関係】</p> <p>育児休業中の研修機会の保障と広報</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年6月より、総合教育センターにおける希望研修講座の受講を育児休業者も対象とした。 総合教育センターのホームページや校長会等において、広報活動を実施 	義務教育課 高校教育課 教学指導課
	県庁ガイダンス(女子会)の開催	<ul style="list-style-type: none"> 県職員の仕事に興味のある女性を対象に、県職員の仕事は女性にとってやりがいがあることを紹介し、女性職員と直接話す機会を設け、出産等の女性特有のライフイベントを経験した後の職場復帰に関する実情や、仕事と家庭の両立などについて理解を深めてもらうための県庁ガイダンス(女子会)を開催 	人事委員会事務局
	男女共同参画セミナー事業	<p>職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に「防災に必要な男女共同参画の視点」「ポジティブ・アクションの推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊那市 26人参加 (ワーク・ライフ・バランス) 喬木村・喬木村男女共同参画推進委員会 71人参加 (ワーク・ライフ・バランス) 安曇野市男女共同参画推進会議 61人参加 (防災) 下諏訪町 21人参加 (防災) <p>(防災:1町1団体、ワーク・ライフ・バランス:1市1団体)</p>	人権・男女共同参画課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・ 心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・ 人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・ 新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に出向いて講義を実施 ・ 労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施 	労働雇用課
	男女共同参画フォーラム	<p>「男女そしてさまざまな人が集い地域の防災を考えましょう」をテーマとした講演、ワークショップ及び催しを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 講演 「多様な人々の視点で災害に強い地域づくりを」 講師 静岡大学教授 池田 恵子 さん ・ ワークショップ 「防災ワークショップ」 講師 静岡大学教授 池田 恵子 さん 「Lakoka～起業をめざす女性グループ～」 Lakoka 「防災関係展示」 協力 岡谷市 ・ 催し 演奏会 二胡ボランティア「すわ胡会」 参加者 238名 	人権・男女共同参画課 文化財・生涯学習課
	男女共同参画センター情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報誌「参画ひろば」の発行 第67号(3月発行 2,500部) ・ パネル等の貸出 館内に啓発パネルを常時展示しているほか、市町村等に貸出 8件 啓発カルタの貸出 市町村等に貸出 1件 啓発紙芝居の貸出 市町村等に貸出 2件 啓発DVD等の貸出 市町村等に貸出 45本 男女共同参画関係図書の貸出 一般県民に貸出 115冊 ・ ホームページによる情報提供 施設の概要、利用案内 研修事業等の案内 相談事業案内(女性・男性) 参考図書、DVD・ビデオの閲覧、貸出案内 情報誌、男女共同参画用語集 男女共同参画関連情報リンク 	人権・男女共同参画課
2 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直し、意識改革	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・ 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画審議会 平成26年度に引き続き、男女共同参画審議会を2回開催。平成28年2月に、第4次長野県男女共同参画計画(計画期間 平成28年度～32年度)を策定 ・ 推進指導委員 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権にかかる苦情について、県の対応に不満がある場合に不服を申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用 指導委員:学識経験者3名に委嘱、H27年度申出案件なし 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画地域づくり講座	<p>自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催</p> <p>地区:池田町、松川村、飯島町、岡谷市</p> <p>参加者: 155名</p>	人権・男女共同参画課
	人権啓発センター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD、パネルの貸出しを実施 ・ 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等で講師を務める。 館外実施研修会等回数 73回、受講者数 5,203人 館内実施研修会等回数 29回 受講者数 1,003人 ・ 県内4か所(中信、南信、東信、北信)で巡回展を実施 (女性の人権に関するパネル2枚) 	人権・男女共同参画課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	男女共同参画推進員の設置	<ul style="list-style-type: none"> 県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による固定的役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備 4月 各職場において推進員を選出 2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施 	人権・男女共同参画課
	【再掲】労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に出向いて講義を実施 労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施 	労働雇用課
	関係機関、市町村への情報提供	公的団体において作成する出版物や掲示物等について、性別による固定的役割分担意識にとらわれない表現を推進するよう、男女共同参画の視点に立った公的広報の手法について情報提供を実施	人権・男女共同参画課
	情報モラル教育の促進	<ul style="list-style-type: none"> 「親子で学ぶセイフネット講座」を39回実施（受講者 6,466名） 「大人が学ぶセイフネット講座」を22回実施（受講者 1,527名） 	次世代サポート課
		<ul style="list-style-type: none"> 「メディアリテラシー教育の手引き」(県教委生徒指導サイト掲載)を発行し、小学校段階からのメディアリテラシー教育を推進 (特別活動の時間、道徳の時間、総合的な学習の時間、技術家庭科、ホームルーム(高校)、その他学校教育全般を通じて計画的に推進するよう指導) ケータイ・インターネットに関わる様々な問題への対応にあたっては、児童生徒が人権侵害や犯罪の被害者や加害者になる事例もあり、大きな課題。「学校と家庭(保護者)との連携」が極めて重要と考えており、特に携帯電話については、「家庭(保護者)の認識」、「利用のルール(約束)」、「利用(与える)開始時期」、「フィルタリング使用」について、家庭との連携を強化するよう学校を指導 各地区のPTA指導者研修会を通じて保護者への啓発・指導を実施 様々な機会(会議、研修会)を通じて学校・教職員への啓発・指導を進めるとともに、平成19年度から「ユビキタス通信」を発行(生徒指導総合対策会議)して、ケータイ・インターネット問題について学校・保護者への情報提供・対応を実施(平成27年度は第31～33号発行) 総合教育センターにおける情報教育関係講座において、情報モラルの必修化 「インターネットの安全な利用に関する共同メッセージ」を発表して、家庭でのルールづくりを呼びかけている。 高校生のインターネット適正利用に向けた「高校生ICTカンファレンス長野大会」を開催(平成27年9月・10月実施) インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、全ての県立高校及び希望する私立高校等に派遣(平成27年度～平成29年度) 	心の支援課
3 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	明るい家庭づくり普及実践運動推進事業	<p>「家庭の日」(毎月第3日曜日)の普及啓発を実施</p> <p>「家庭の日」優待制度の普及のため、啓発チラシを70,000部配布</p>	次世代サポート課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	男女共同参画社会づくり県民協働事業	<p>男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進県民大会 11月 小諸市で開催(338人参加) 男女共同参画地域フォーラム 8月 上松町で開催(340人参加) 	人権・男女共同参画課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	人権尊重社会づくり県民支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的 様々な人権課題の解決を図るため、県民自ら取組む研修・学習会・フォーラムなどの啓発事業実施経費を補助し、県民の人権尊重意識を高揚させ、多様性が尊重される社会の実現を図る。 ・ 実績 年1回募集し、14件の応募に対し、13件に対して補助を実施 事業実施者が主要なテーマとして取り上げた課題 同和問題(2件)、外国人(1件)、女性(1件)、子ども(2件)、障がい者(3件)、高齢者(1件)、HIV患者、ハンセン病元患者等(1件)、様々な人権(1件)、外国人及び中国帰国者等(1件) ・ 補助対象事業については、県ホームページで取組を紹介し、人権意識の高揚を図る。 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性のためのプチ創業セミナー・駒ヶ根市共同開催(参加者:7名) ・ 女性起業家と話そう!月1サロン2015(全8回 参加者:175名) ・ 起業のノウハウ教えます・上田市共同開催(参加者:42名) ・ アサーショントレーニング・木祖村共同開催(参加者:12名) ・ FPの日 ライフプランセミナー(参加者:37名) ・ 女性の幸せな働き方セミナー(参加者:7名) ・ 働く女性のための健康講座(参加者:12名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人間関係の心理学・上田市共同開催(参加者:9名) ・ 子どもたちの自信とやる気をグンと引き出す勇気づけ(参加者:37名) ・ 忙しいママのためのお片づけセミナー・中野市共同開催(参加者:24名) ・ 子育てを楽しむための「遊び力アップ講座」(参加者:15名) ・ 離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー・松本市共同開催(参加者:13名) ・ 妊活セミナー・上田市共同開催(全4回 参加者:30名) ・ こころとからだの心理学(参加者:18名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:2,580名) ・ 学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:58名) ・ 養護教諭向けデートDV研修(飯伊地区 参加者:9名) 	人権・男女共同参画課
	学校教育の充実	<p>男女共同参画社会に関する題材の授業への位置付け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主に中学校公民的分野において、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法について、法律制定の背景やその内容を学習 ・ 高等学校において、長野県男女共同参画センターによる出前講座の活用 <p>また、各教科でキャリア教育の視点を加えた指導を行うとともに、「ワーク・ライフ・バランス」について自分の考えをまとめる学習を実施</p>	教学指導課
	学校人権教育研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校人権教育研修会 学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催し、男女共同参画についての説明を実施 	心の支援課
	育児・保育・介護の体験学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校・生徒支援事業及び子育て理解教育事業の実施 学校・生徒支援事業 保険料を補助し、高校生の就業体験を推進(ずく出せ修行就業体験事業) この就業体験先として福祉施設、介護施設、保育園等での就業体験を実施 子育て理解教育事業 高校生が、将来の子育てに関する体験として次のような乳幼児とふれあう機会を促進 保育所・幼稚園と連携した園児との交流活動 保育所・幼稚園・児童館での行事の運営補助 赤ちゃん触れ合い体験 ・ 小・中学校及び高等学校の教科「家庭」や総合的な学習の時間等で育児・保育・介護体験学習を推進 総合教育センター研修講座 開講講座「家族と家庭生活～幼児とのふれ合いと高齢者介護～」 ・ 福祉領域に対する学び 高等学校の福祉科目において、高齢者との交流や、食事・着脱衣・移動といった介護の基礎を学習 福祉科目が設置された高等学校教職員に対し、教育課程に関する課題対応に対する情報共有、研修等を実施 	教学指導課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	子育て理解教育	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生が、将来の子育てに関する体験として乳幼児とふれあう機会を促進 保育所・幼稚園と連携した園児との交流活動 保育所・幼稚園・児童館での行事の運営補助 赤ちゃん触れ合い体験 ・男女が互いに協力して家庭を築き、子どもを生み育てることの重要性や意義を学習 	教学指導課
	【再掲】情報モラル教育の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・「親子で学ぶセイフネット講座」を39回実施（受講者 6,466名） ・「大人が学ぶセイフネット講座」を22回実施（受講者 1,527名） 	次世代サポート課
		<ul style="list-style-type: none"> ・「メディアリテラシー教育の手引き」(県教委生徒指導サイト掲載)を発行し、小学校段階からのメディアリテラシー教育を推進 (特別活動の時間、道徳の時間、総合的な学習の時間、技術家庭科、ホームルーム(高校)、その他学校教育全般を通じて計画的に推進するよう指導) ・ ケータイ・インターネットに関わる様々な問題への対応にあたっては、児童生徒が人権侵害や犯罪の被害者や加害者になる事例もあり、大きな課題。「学校と家庭(保護者)との連携」が極めて重要と考えており、特に携帯電話については、「家庭(保護者)の認識」、「利用のルール(約束)」、「利用(与える)開始時期」、「フィルタリング使用」について、家庭との連携を強化するよう学校を指導 ・ 各地区のPTA指導者研修会を通じて保護者への啓発・指導を実施 ・ 様々な機会(会議、研修会)を通じて学校・教職員への啓発・指導を進めるとともに、平成19年度から「ユビキタス通信」を発行(生徒指導総合対策会議)して、ケータイ・インターネット問題について学校・保護者への情報提供・対応を実施(平成27年度は第31～33号発行) ・ 総合教育センターにおける情報教育関係講座において、情報モラルの必修化 ・ 「インターネットの安全な利用に関する共同メッセージ」を発表して、家庭でのルールづくりを呼びかけている。 ・ 高校生のインターネット適正利用に向けた「高校生ICTカンファレンス長野大会」を開催(平成27年9月・10月実施) ・ インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、全ての県立高校及び希望する私立高校等に派遣(平成27年度～平成29年度) 	教学指導課
	社会人権教育リーダー研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権尊重の意識高揚のために活動する地域リーダーを対象とし、長野県人権教育リーダー研修会、全体研修会、実践力スキルアップ講座により、地域社会における人権教育の推進に成果があった。 ・ 女性の人権を含む様々な人権課題について、継続的に研修を重ねてきた地域の人権教育リーダーを中心として、地域住民が自主的に学ぶ環境の整備が図られてきている。 ・ 地域の人権教育リーダーを中心に、学校や地域の要請に応じて、男女共同参画の内容を含む人権教育研修会を実施 	心の支援課
	キャリア教育支援事業	<p>平成23年度に策定した「長野県キャリア教育ガイドライン」に基づき、家庭・地域・産業界と連携しながら幼保・小・中・高の発達段階に応じた体系的なキャリア教育を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業界等と連携した職場体験(小中学校)、就業体験(高校)を実施 ・ 学校が望む支援と産学官の諸機関・団体が提供できる支援の結びつけを行う長野県キャリア教育支援センター総会等において具体的な支援を検討 ・ 先導的なカリキュラム研究を実施する高校の支援 	教学指導課
	障がい者と共生する社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ ねらい 誰もがお互いに人格と個性を尊重し、共に支え合う共生社会を実現するためには、様々な障がい等についても正しく理解することが大切であり、この講座はろう者の暮らしを理解するとともに、簡単な手話を学び、共生社会を育てる心を養うことをめざして実施 ・ 内容 講義「ろう者の暮らしと手話」 講師 長野県聴覚障害者協会 塩尻市聴覚障害者協会会長 塩尻市手話講座運営委員会委員長 森下 尚子 氏 実技 聴覚障害疑似体験、簡単な手話の学習 ・ その他 総合教育センターと共催 	文化財・生涯学習課

	事業名等	事業実績	担当課(室)																																					
	【再掲】男女共同参画フォーラム	「男女そしてさまざまな人が集い地域の防災を考えましょう」をテーマとした講演、ワークショップ及び催しを実施 ・講演 「多様な人々の視点で災害に強い地域づくりを」 講師 静岡大学教授 池田 恵子 さん ・ワークショップ 「防災ワークショップ」 講師 静岡大学教授 池田 恵子 さん 「Lakoka～起業をめざす女性グループ～」 Lakoka 「防災関係展示」 協力 岡谷市 ・催し 演奏会 二胡ボランティア 「すわ胡会」 参加者 238名	人権・男女共同参画課 文化財・生涯学習課																																					
	性に関する指導普及推進事業	・ 教員向け指導資料の活用促進 体育主任会にて、保健の授業時間の充実の依頼の中で作成した「性に関する指導の手引き」「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」の活用を呼びかけ ・ 指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に、研修会を実施。また、全国研修会へ教職員を派遣	保健厚生課																																					
	(新) 性被害防止に向けた性に関する指導充実事業	・ インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、全ての県立高校及び希望する私立高校、公立中学校に派遣(平成27年度～平成29年度) ・ 性被害防止に係る留意事項や情報モラル、相談先等を記載したリーフレットを作成し配布(平成27年度～平成29年度)(平成27年度は県内全高校に配布)	心の支援課																																					
4 国際化の進展の中での男女共同参画の推進	多文化共生くらしのサポーター設置事業	・ 多文化共生くらしのサポーターの配置 配置人数 4人(公益財団法人 長野県国際化協会(ANPI)内に配置) 対応言語 ポルトガル語、中国語、タガログ語、タイ語、英語の5言語 ・ H27年度 活動実績(相談件数、相談以外の活動件数) <table><tr><td rowspan="12">相談</td><td>小計</td><td>4,829</td></tr><tr><td>出入国関係</td><td>1,145</td></tr><tr><td>医療・福祉・年金</td><td>523</td></tr><tr><td>住まい</td><td>89</td></tr><tr><td>仕事・労働</td><td>275</td></tr><tr><td>教 育</td><td>453</td></tr><tr><td>余暇・文化・交流</td><td>302</td></tr><tr><td>国籍・婚姻・離婚</td><td>532</td></tr><tr><td>生活環境・消費</td><td>81</td></tr><tr><td>事件・事故</td><td>144</td></tr><tr><td>くらし一般</td><td>1,028</td></tr><tr><td>その他</td><td>257</td></tr><tr><td rowspan="4">相談以外</td><td>小計</td><td>687</td></tr><tr><td>通訳翻訳</td><td>469</td></tr><tr><td>学校訪問</td><td>8</td></tr><tr><td>その他</td><td>210</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>5,516</td></tr></table>	相談	小計	4,829	出入国関係	1,145	医療・福祉・年金	523	住まい	89	仕事・労働	275	教 育	453	余暇・文化・交流	302	国籍・婚姻・離婚	532	生活環境・消費	81	事件・事故	144	くらし一般	1,028	その他	257	相談以外	小計	687	通訳翻訳	469	学校訪問	8	その他	210	合 計		5,516	国際課
相談	小計	4,829																																						
	出入国関係	1,145																																						
	医療・福祉・年金	523																																						
	住まい	89																																						
	仕事・労働	275																																						
	教 育	453																																						
	余暇・文化・交流	302																																						
	国籍・婚姻・離婚	532																																						
	生活環境・消費	81																																						
	事件・事故	144																																						
	くらし一般	1,028																																						
	その他	257																																						
相談以外	小計	687																																						
	通訳翻訳	469																																						
	学校訪問	8																																						
	その他	210																																						
合 計		5,516																																						
(新) 多文化共生推進月間の実施	・ 多文化共生推進シンポジウム 留学生・大学生など若い世代もターゲットとした外国籍県民、一般県民、行政、支援機関の方々が集うシンポジウムを開催(参加人数 80名) また、分科会として防災リーダー育成研修会・バイリンガル日本語指導者育成講座・外国籍県民向け行政相談会も開催 ・ 巡回パネル展 外国籍県民を紹介するパネル展を、県内10地方事務所及び県庁において実施 ・ 広報活動等 大学等での講義や様々な媒体を利用し、広く県民の多文化共生の意識づくりのための広報活動を実施(長野県短期大学、長野県看護大学での講義、夏休み県庁見学イベント、懸垂幕・母国語情報紙・ホームページでの情報掲載)	国際課																																						
国際交流員設置事業	・ 国際交流イベントの企画・運営 国際理解のための写真展示会、母国料理紹介、クリスマスキャロル 等 ・ 学校訪問(保育園/幼稚園、小・中学校、高校、大学等) 学校で母国の文化・歴史等を紹介し、児童生徒の異文化理解を推進 ・ 民間国際交流団体活動への参画・支援 国際交流イベント等へ参加し母国の文化・歴史等を紹介 ・ 地域住民等への語学指導、異文化理解講座 ・ その他、県事業に係る翻訳・通訳業務 等	国際課																																						

	事業名等	事業実績	担当課(室)																																
5 雇用等の場における男女の均等な機会と待遇の確保	研修員相互派遣事業	<ul style="list-style-type: none">海外技術研修員受け入れ 中国河北省及び海外日系人社会(長野県人会)から技術研修員計3名を受け入れ <table><tr><th>出身国</th><th>派遣先</th><th>性別</th><th>派遣元機関</th></tr><tr><td>アルゼンチン共和国</td><td>工業技術総合センター</td><td>男</td><td>中国河北省</td></tr><tr><td>中華人民共和国</td><td>環境保全研究所</td><td>女</td><td>中国河北省</td></tr><tr><td>中華人民共和国</td><td>環境保全研究所</td><td>女</td><td>中国河北省</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">中国河北大学への研修員派遣 河北大学国際交流教育学院に3名の研修員を派遣 <table><tr><th>住所</th><th>性別</th><th>派遣前の身分</th><th>派遣後の処遇</th></tr><tr><td>長野市</td><td>女</td><td>短大生</td><td>短大に復学</td></tr><tr><td>小諸市</td><td>男</td><td>大学生</td><td>未定</td></tr><tr><td>長野市</td><td>男</td><td>非常勤講師</td><td>未定</td></tr></table>	出身国	派遣先	性別	派遣元機関	アルゼンチン共和国	工業技術総合センター	男	中国河北省	中華人民共和国	環境保全研究所	女	中国河北省	中華人民共和国	環境保全研究所	女	中国河北省	住所	性別	派遣前の身分	派遣後の処遇	長野市	女	短大生	短大に復学	小諸市	男	大学生	未定	長野市	男	非常勤講師	未定	国際課
	出身国	派遣先	性別	派遣元機関																															
	アルゼンチン共和国	工業技術総合センター	男	中国河北省																															
中華人民共和国	環境保全研究所	女	中国河北省																																
中華人民共和国	環境保全研究所	女	中国河北省																																
住所	性別	派遣前の身分	派遣後の処遇																																
長野市	女	短大生	短大に復学																																
小諸市	男	大学生	未定																																
長野市	男	非常勤講師	未定																																
	長野県・河北省青少年相互交流事業	<p>長野県と河北省との「青少年交流に関する覚書」に基づき、青少年が相互に訪問し、ホームステイ等を通じて、お互いの文化や習慣に対する理解を深め、友情を養い、将来地域の国際化を担う人材を育成することを目的として実施する事業であるが、災害・事故や日中両国間の関係悪化を背景に、平成24年度の中国からの受入れを最後に交流は実現していない。</p> <p>平成27年度は河北省人民政府外事弁公室との調整を重ね、事業の再開に向けた環境が整備されてきたが、実施には至らなかった。</p>	国際課																																
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	<p>職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に「防災に必要な男女共同参画の視点」「ポジティブ・アクションの推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施</p> <ul style="list-style-type: none">伊那市 26人参加 (ワーク・ライフ・バランス)喬木村・喬木村男女共同参画推進委員会 71人参加 (ワーク・ライフ・バランス)安曇野市男女共同参画推進会議 61人参加 (防災)下諏訪町 21人参加 (防災) <p>(防災:1町1団体、ワーク・ライフ・バランス:1市1団体)</p>	人権・男女共同参画課																																
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none">男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施	人権・男女共同参画課																																
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none">女性のためのプチ創業セミナー・駒ヶ根市共同開催(参加者:7名)女性起業家と話そう!月1サロン2015(全8回 参加者:175名)起業のノウハウ教えます・上田市共同開催(参加者:42名)アサーショントレーニング・木祖村共同開催(参加者:12名)FPの日 ライフプランセミナー(参加者:37名)女性の幸せな働き方セミナー(参加者:7名)働く女性のための健康講座(参加者:12名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none">人間関係の心理学・上田市共同開催(参加者:9名)子どもたちの自信とやる気をグンと引き出す勇気づけ(参加者:37名)忙しいママのためのお片づけセミナー・中野市共同開催(参加者:24名)子育てを楽しむための「遊び力アップ講座」(参加者:15名)離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー・松本市共同開催(参加者:13名)妊活セミナー・上田市共同開催(全4回 参加者:30名)こころとからだの心理学(参加者:18名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none">デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:2,580名)学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:58名)養護教諭向けデートDV研修(飯伊地区 参加者:9名)	人権・男女共同参画課																																

	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																																		
	ナースバンク事業	(看護協会に委託) ・再就職希望者に対しナースバンクへの登録の促進、また再就業支援研修会の開催 周知のため、病院、市町村、保健所、医師会、ハローワーク等にパンフレット、チラシの 配布を行ったほか、新聞、TV、ラジオ、広報誌、インターネット等でも周知 ・再就業相談を実施し、来所、電話、メール等により4,718件の相談を実施 ・再就職出張相談会を県内のハローワークを会場に計22回実施 ・再就業希望者及び再就業者で研修の機会のない者を対象に再就職支援研修会を 実施 病院コース（4日間）……25病院、152名受講、13名就業 助産師コース(病院コースに併せて実施)…4名受講、就業2名	医療推進課																																																																		
	信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む、県ドクターバンク事業では、県ホーム ページやウェブ広告によるPR等により周知に努め、医師の求職登録を促進するととも に、県内で就業を希望する医師について、訪問して希望する勤務内容等について伺うと ともに、病院見学に同行・サポートするなど、きめの細かい就業支援を実施	医療推進課 医師確保対策室																																																																		
	女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためセミナーを開催するとともに、 出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向け た研修を病院への委託により実施	医療推進課 医師確保対策室																																																																		
	病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	病院勤務医の負担軽減や女性医師の就労支援など、医師が働きやすい環境整備に新 たに取り組む病院へ補助金を交付	医療推進課 医師確保対策室																																																																		
	民間活用委託訓練事業	離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能 等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 ・平成27年度訓練実施状況（平成28年5月末集計時点の速報値） <table><tr><th rowspan="2">コース</th><th rowspan="2">定員 (人)</th><th rowspan="2">入校者 (人)</th><th rowspan="2">修了者 (人)</th><th colspan="3">就職者（人）</th></tr><tr><th>中退就職者</th><th>修了就職者</th><th>合計</th></tr><tr><td>知識等習得</td><td>1,045</td><td>924</td><td>838</td><td>38</td><td>513</td><td>551</td></tr><tr><td>母子家庭の母等</td><td>30</td><td>12</td><td>8</td><td>2</td><td>6</td><td>8</td></tr><tr><td>資格取得</td><td>91</td><td>81</td><td>31</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>デュアル</td><td>100</td><td>55</td><td>50</td><td>2</td><td>38</td><td>40</td></tr><tr><td>育児等の両立</td><td>40</td><td>5</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設人材</td><td>20</td><td>7</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業主委託</td><td>40</td><td>10</td><td>7</td><td>0</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>1,366</td><td>1,094</td><td>946</td><td>42</td><td>563</td><td>605</td></tr></table> ※就職者はH28.1月終了訓練分までの人数	コース	定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者（人）			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,045	924	838	38	513	551	母子家庭の母等	30	12	8	2	6	8	資格取得	91	81	31				デュアル	100	55	50	2	38	40	育児等の両立	40	5	5				建設人材	20	7	7				事業主委託	40	10	7	0	6	6	計	1,366	1,094	946	42	563	605	人材育成課
コース	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者（人）																																																													
			中退就職者	修了就職者	合計																																																																
知識等習得	1,045	924	838	38	513	551																																																															
母子家庭の母等	30	12	8	2	6	8																																																															
資格取得	91	81	31																																																																		
デュアル	100	55	50	2	38	40																																																															
育児等の両立	40	5	5																																																																		
建設人材	20	7	7																																																																		
事業主委託	40	10	7	0	6	6																																																															
計	1,366	1,094	946	42	563	605																																																															
	【再掲】労働教育講座事業	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を 促進するため、労働教育講座を県下各地において開催 ・地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会 を実施 ・心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を 実施 ・人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、 大学、専門学校等に出向いて講義を実施 ・労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施	労働雇用課																																																																		
	就職困難者のための就職サポート事業	・求人開拓員らが「母子家庭の母」、「子育て期の女性」等に対して、個別相談に応じ、 求職者の特性を考慮しながらマッチングを実施 ・積極的に企業訪問活動を行い、求人開拓を実施	労働雇用課																																																																		
	(新) 女性の就職応援プロジェクト事業	・子育て支援センター等の身近な地域に出向いて行う、子育て中の女性への就業相談 ・託児付きセミナーやインターンシップの実施 ・女性が選択できる職域を広げるためのイベントの開催 ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による職業相談から職業紹介までの一体的 支援 相談者数 1772人 セミナー参加者 552人 インターンシップ利用者 130人 職域拡大イベント参加者 51人 ・子育て期女性の就業支援サイト「ナガママ」を開設 http://nagamama.jp/	労働雇用課																																																																		

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	建設工事等入札参加資格審査	平成27・28年度建設工事の入札参加資格審査において、従来からの資格総合点数の加点項目(女性技術者の登用や仕事と育児・介護との両立支援に取組)に「社員の子育て応援宣言！」を実施した企業に対する加点項目を追加し、平成27年1月の申請から受付け、審査を行い、平成27年5月1日から建設工事の入札参加資格の付与を行った。	建設政策課技術管理室
	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	平成27年度の県の製造の請負、物件の買入れ等入札参加資格審査において、 ・従業員100人以下で次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定、かつ育児介護休業法に規定する休暇等制度が就業規則に規定されている企業に対する優遇措置を講じ、県内業者52者に対し加点を実施 ・直前4年間に育児又は介護休業を20日以上取得した実績のある企業に対する優遇措置を講じ、県内業者185者に対し加点を実施 ・「社員の子育て応援宣言！」の登録企業に対する優遇措置を講じ、県内業者76者に対し加点を実施	契約・検査課
	NPOとの協働推進事業	県民協働の推進 信州協働推進ビジョンに基づく協働の推進と、県民の公共的活動への参加を促進 ・「協働コーディネートデスク」の運営(相談・提案件数 計45件) ・市町村・地域での取組促進 NPO中間支援組織、市町村の市民活動支援センター及び県を構成員とする「市民活動応援協議会」の運営(1回) ・協働に対する関心と意欲の増進 県内の優良事例を表彰(信州協働大賞)(12団体) NPO活動の環境整備 NPO運営セミナー等の開催 ・会計・税務セミナー(2回)、認定セミナー(2回)、運営・登記・労務セミナー(2回)、 ・会計・税務、法律相談(4回) プロボノとNPOをマッチングするWebサイトの構築(運用開始は平成28年度) NPO法人の設立・認定支援 NPO法人設立講座(23回) ボランティア・NPO活動推進員の配置(1名) 情報提供、啓発 NPO通信の発行(3回)	県民協働課
	中小企業振興センター事業	・公益財団法人長野県中小企業振興センター(以下「振興センター」という)が実施する中小企業者等に対する経営革新、販路開拓等の支援の他、創業に関する相談にワンストップで対応するとともに女性等を対象とした創業セミナーを開催 ・女性の創業意識喚起・醸成のため、「女性向け創業セミナー」を開催し、18名が参加 ・男女共同参画センターと連携し「女性起業家と話そう！月1サロン」を8回開催し、計245名が参加	産業立地・経営支援課
	創業支援センター事業	・工業技術総合センターに創業支援センターを設置し、技術相談、共同研究、施設利用、経営相談等の支援を行い、創業間もない中小企業の技術力向上と自立化を図るもの。 ・平成27年度については、女性経営者による事業者1社が支援対象者として創業支援センターの研究開発室を利用(平成26年4月～)	ものづくり振興課
6 農林業、商工業等の自営業における男女共同参画の環境づくり	若手後継者等育成事業	長野県商工会連合会・各商工会議所の青年部・女性部の活動を通じ、小規模事業に従事する青年・女性層に後継者となるための各種研修会等を実施 ・長野県商工会連合会 研修会・交流会等 青年部 28回(参加者数 967人) 女性部 19回(参加者数 754人) ・商工会議所 研修会・交流会等 青年部 20回(参加者数 662人) 女性部 13回(参加者数 684人)	産業政策課
	(新)クラウドファンディング活用ビジネス創出支援事業	・県内各地でセミナーを計8回開催 セミナー後の個別相談を希望する女性もあり、積極的な姿勢が伺えた。 ・県が支援を行い、実際にクラウドファンディングを実施した案件:10件 そのうち、女性がプロジェクトリーダーの案件は3件あり、いずれも目標金額を達成	産業政策課サービス産業振興室

	事業名等	事業実績	担当課(室)																									
	「長野県農村女性チャレンジプラン」の推進	<ul style="list-style-type: none">長野県農政部では、平成3年度に「長野県農村女性プラン」を策定し、その後改訂を重ね、農村女性が積極的に社会参画するとともに、女性の能力が充分に発揮できる農村社会の実現をめざして施策を展開<ul style="list-style-type: none">第1次プラン「長野県農村女性プラン」(平成3～7年度)第2次プラン「新長野県農村女性プラン」(平成8～12年度)第3次プラン「農に生きる男女共同参画プラン」(平成13～17年度)第4次プラン新「農に生きる男女共同参画プラン」(平成20～24年度)平成25年3月に、第5次プランである、「長野県農村女性チャレンジプラン」を策定し、輝こう 自分らしく とともに築こう 元気な農村」を基本理念とし、農業・農村における男女共同参画を推進(平成25～29年度)	農村振興課																									
	農業リーダー育成事業 (農村生活マイスター認定事業)	<ul style="list-style-type: none">地域農業の振興や、むらづくり活動、農村地域の男女共同参画の推進などに女性の立場から取り組み、地域の実践的リーダーとして活動することをねらいに、農業経営と農家生活の向上に意欲的な女性農業者を「長野県農村生活マイスター」として県知事が認定(平成27年度認定者数24名)認定された農村生活マイスターのほとんどは「長野県農村生活マイスター協会」に所属し、現在816名が県下各地で農村における男女共同参画推進の牽引役として活動女性農業委員の数は連続23年間全国1位、農協の女性理事の数も8年連続全国1位となり、農業関係機関・団体での女性農業者の登用が定着農村生活マイスターの政策決定の場への登用状況 <table><tr><th>区 分</th><th>県内総数 ①</th><th>うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)</th><th colspan="2">うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)</th></tr><tr><td>市町村議会議員 (27.12.31 現在)</td><td>1, 0 4 9</td><td>1 4 6 (13.9%)</td><td>前年 4</td><td>4 (2.7%)</td></tr><tr><td>農業委員 (27.9.1 現在)</td><td>1, 3 9 5</td><td>全国 1 位 1 6 3 (11.7%)</td><td>前年 45</td><td>5 1 (31.3%)</td></tr><tr><td>農協総代 (27.6.1 現在)</td><td>1 0, 8 7 0</td><td>1, 6 7 2 (15.4)</td><td>前年 42</td><td>4 5 (2.7%)</td></tr><tr><td>農協理事 (27.6.1 現在)</td><td>4 8 9</td><td>全国 1 位 7 0 (14.3%)</td><td>前年 18</td><td>2 0 (28.6%)</td></tr></table> <p>※市町村議会議員数は、県市町村課調べ ※農業委員数は、県農業会議調べ ※農協総代、理事数は、JA長野中央会調べ ※マイスター数は、28年3月31日現在、県農村振興課調べ</p>	区 分	県内総数 ①	うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)	うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)		市町村議会議員 (27.12.31 現在)	1, 0 4 9	1 4 6 (13.9%)	前年 4	4 (2.7%)	農業委員 (27.9.1 現在)	1, 3 9 5	全国 1 位 1 6 3 (11.7%)	前年 45	5 1 (31.3%)	農協総代 (27.6.1 現在)	1 0, 8 7 0	1, 6 7 2 (15.4)	前年 42	4 5 (2.7%)	農協理事 (27.6.1 現在)	4 8 9	全国 1 位 7 0 (14.3%)	前年 18	2 0 (28.6%)	農村振興課
区 分	県内総数 ①	うち女性 ② (総数に占める割合) (②/①)	うちマイスター ③ (女性に占める割合) (③/②)																									
市町村議会議員 (27.12.31 現在)	1, 0 4 9	1 4 6 (13.9%)	前年 4	4 (2.7%)																								
農業委員 (27.9.1 現在)	1, 3 9 5	全国 1 位 1 6 3 (11.7%)	前年 45	5 1 (31.3%)																								
農協総代 (27.6.1 現在)	1 0, 8 7 0	1, 6 7 2 (15.4)	前年 42	4 5 (2.7%)																								
農協理事 (27.6.1 現在)	4 8 9	全国 1 位 7 0 (14.3%)	前年 18	2 0 (28.6%)																								
	農業リーダー育成事業 (農村女性活動支援事業)	<ul style="list-style-type: none">女性農業者講座の開催 8地区の農業改良普及センターにおいて実施。修了者数476名農村女性きらめきコンクールの開催 農業及び農村生活の充実と発展に優れた活動の実績を持ち、男女共同参画のために積極的に活動している事例等を募集し、その成果を広く公表して啓発を図った。 募集部門及び応募数 起業活動の部:2点、地域活動の部:4点 計6点農村女性フェスティバルの開催 男女が共にパートナーシップを発揮できる農業・農村を確立するため、県下の農業や地域を担う女性が一堂に会し、お互いの活動について理解を深めるとともに、自ら考え活き活きと活動できる農村社会の実現を目指して開催 内容:農村女性きらめきコンクールの表彰、講演会、活動発表 参加者:約450名信州の味コンクールの開催 県内の農村女性グループ等が作る農産加工品や郷土料理のコンクールを開催することにより、農産加工品等の商品性の向上を図るとともに、農村女性による起業活動の支援を図った。 コンクール募集部門及び応募数 商品加工の部(菓子):14点、商品加工の部(菓子以外):20点 創作ふるさと料理の部:16点 計50点	農村振興課																									

	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																
	農業リーダー育成事業 (新) (若手女性農業者連携活動支援事業)	県内の若手を主体とする女性農業者グループの自主的な活動に対し支援 <table><tr><th>グループ名・概要</th><th>事業内容</th><th>経費 (円)</th><th>助成額 (円)</th></tr><tr><td>「えがおSaku」 トマト等野菜栽培農家（佐久地域4名）</td><td>軽井沢バザーへの参加、YEBISUマルシェへの出店、商談会への出展、ミニトマト販売促進のための検討</td><td>134,661</td><td>67,000</td></tr><tr><td>「佐久の米娘」 米栽培農家（佐久地域2名）</td><td>パッケージ・販促グッズ作成、イベント出店</td><td>359,105</td><td>150,000</td></tr><tr><td>「上伊那マイスターのたまご」 野菜やリンゴの栽培農家、農村生活マイスターとしても活動（上伊那地域4名）</td><td>農産物販売現場の視察、マーケティング調査</td><td>70,451</td><td>35,000</td></tr><tr><td>「南信農業女子」 リンゴや野菜の栽培農家（下伊那地域2名）</td><td>研修会、交流会</td><td>100,812</td><td>50,000</td></tr><tr><td>「ゆきわり草女子部」 農業体験施設の運営等（北安曇地域4名）</td><td>地域の農産物を使った農業体験料理加工品の試作、PR活動</td><td>312,000</td><td>150,000</td></tr><tr><td>「金の鈴生産組合ヤング女性部会」 野菜等栽培、朝市等を運営し地域活性化を図る（北安曇地域3名）</td><td>地元農産物の販路拡大、PR活動</td><td>147,490</td><td>73,000</td></tr><tr><td>「チームクローバー」 野菜等栽培し、加工品づくりに取り組み商品化を目指す（長野地域10名）</td><td>トマトケチャップ、トマトソース作り、重ね煮を学ぶ、醤油豆作り、醤油作り、ソース、とうふ作り、味噌作り</td><td>285,089</td><td>125,000</td></tr><tr><td>「K.maison」 果樹農家、ジャム等の加工（長野地域2名）</td><td>軽井沢マルシェ出店、農業女子ハーベスト出店、即先視察</td><td>312,235</td><td>150,000</td></tr><tr><td>「NAGANO農業女子」 野菜、米、畜産、果樹等栽培農家（県下全域9名）</td><td>交流勉強会、視察</td><td>116,070</td><td>58,000</td></tr><tr><td>「N」北信」 野菜、米、果樹等栽培農家（北信地域2名）</td><td>研修会、交流会</td><td>60,000</td><td>30,000</td></tr><tr><td colspan="2">合 計 （10グループ、42名）</td><td>1,897,913</td><td>888,000</td></tr></table>	グループ名・概要	事業内容	経費 (円)	助成額 (円)	「えがおSaku」 トマト等野菜栽培農家（佐久地域4名）	軽井沢バザーへの参加、YEBISUマルシェへの出店、商談会への出展、ミニトマト販売促進のための検討	134,661	67,000	「佐久の米娘」 米栽培農家（佐久地域2名）	パッケージ・販促グッズ作成、イベント出店	359,105	150,000	「上伊那マイスターのたまご」 野菜やリンゴの栽培農家、農村生活マイスターとしても活動（上伊那地域4名）	農産物販売現場の視察、マーケティング調査	70,451	35,000	「南信農業女子」 リンゴや野菜の栽培農家（下伊那地域2名）	研修会、交流会	100,812	50,000	「ゆきわり草女子部」 農業体験施設の運営等（北安曇地域4名）	地域の農産物を使った農業体験料理加工品の試作、PR活動	312,000	150,000	「金の鈴生産組合ヤング女性部会」 野菜等栽培、朝市等を運営し地域活性化を図る（北安曇地域3名）	地元農産物の販路拡大、PR活動	147,490	73,000	「チームクローバー」 野菜等栽培し、加工品づくりに取り組み商品化を目指す（長野地域10名）	トマトケチャップ、トマトソース作り、重ね煮を学ぶ、醤油豆作り、醤油作り、ソース、とうふ作り、味噌作り	285,089	125,000	「K.maison」 果樹農家、ジャム等の加工（長野地域2名）	軽井沢マルシェ出店、農業女子ハーベスト出店、即先視察	312,235	150,000	「NAGANO農業女子」 野菜、米、畜産、果樹等栽培農家（県下全域9名）	交流勉強会、視察	116,070	58,000	「N」北信」 野菜、米、果樹等栽培農家（北信地域2名）	研修会、交流会	60,000	30,000	合 計 （10グループ、42名）		1,897,913	888,000	農村振興課
グループ名・概要	事業内容	経費 (円)	助成額 (円)																																																
「えがおSaku」 トマト等野菜栽培農家（佐久地域4名）	軽井沢バザーへの参加、YEBISUマルシェへの出店、商談会への出展、ミニトマト販売促進のための検討	134,661	67,000																																																
「佐久の米娘」 米栽培農家（佐久地域2名）	パッケージ・販促グッズ作成、イベント出店	359,105	150,000																																																
「上伊那マイスターのたまご」 野菜やリンゴの栽培農家、農村生活マイスターとしても活動（上伊那地域4名）	農産物販売現場の視察、マーケティング調査	70,451	35,000																																																
「南信農業女子」 リンゴや野菜の栽培農家（下伊那地域2名）	研修会、交流会	100,812	50,000																																																
「ゆきわり草女子部」 農業体験施設の運営等（北安曇地域4名）	地域の農産物を使った農業体験料理加工品の試作、PR活動	312,000	150,000																																																
「金の鈴生産組合ヤング女性部会」 野菜等栽培、朝市等を運営し地域活性化を図る（北安曇地域3名）	地元農産物の販路拡大、PR活動	147,490	73,000																																																
「チームクローバー」 野菜等栽培し、加工品づくりに取り組み商品化を目指す（長野地域10名）	トマトケチャップ、トマトソース作り、重ね煮を学ぶ、醤油豆作り、醤油作り、ソース、とうふ作り、味噌作り	285,089	125,000																																																
「K.maison」 果樹農家、ジャム等の加工（長野地域2名）	軽井沢マルシェ出店、農業女子ハーベスト出店、即先視察	312,235	150,000																																																
「NAGANO農業女子」 野菜、米、畜産、果樹等栽培農家（県下全域9名）	交流勉強会、視察	116,070	58,000																																																
「N」北信」 野菜、米、果樹等栽培農家（北信地域2名）	研修会、交流会	60,000	30,000																																																
合 計 （10グループ、42名）		1,897,913	888,000																																																
	(新) 長野でかがやく農業女子応援事業	若い女性農業者(農業女子)のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信 【仲間づくり】 ・「NAGANO農業女子」キックオフミーティング、いきいき会議の開催(開催2回) ・NAGANO農業女子交流会の開催(参加者64名) ・Facebookによる情報発信(登録者数269名(H27年度末)) 【都会在住女性との交流】 ・NAGANO農業女子の活躍を紹介するパンフレットの配布(県外大学20校等) ・銀座NAGANOで農業女子と語る「トーク&カフェ」(都会女性40名参加) ・農業女子と交流する農業体験バスツアーの開催(都会女性22名参加)	農村振興課																																																
	担い手育成総合支援事業 (新) (女性農業者経営能力向上支援事業)	女性農業経営者4グループに対し、自らの経営を発展させるための「販路開拓」、「商品開発」などの活動に対し支援 <table><tr><th></th><th></th><th></th><th></th><th>(円)</th></tr><tr><th>事業実施主体名</th><th>市町村</th><th>事業費</th><th>助成額</th><th>概要</th></tr><tr><td>武石生活改善グループ ずくっ娘プロジェクト (構成員数 4人)</td><td>上田市</td><td>190,896</td><td>150,000</td><td>ずくっこ味噌の販路開拓 新パッケージ作成</td></tr><tr><td>はんなり上伊那 (構成員数 2人)</td><td>宮田村 中川村</td><td>223,901</td><td>150,000</td><td>京都とのコラボした農産物のPR・販売イベントの開催</td></tr><tr><td>乾燥野菜を考える会 (構成員数 3人)</td><td>佐久市</td><td>72,738</td><td>72,738</td><td>過剰野菜・果実の乾燥商品の開発及び試食会の開催</td></tr><tr><td>すそばな農産物加工研究グループ (構成員数 3人)</td><td>長野市</td><td>233,331</td><td>150,000</td><td>味噌漬けの商品化のためのモニタリング、レシピパンフ・パッケージ等の作成</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>720,866</td><td>522,738</td><td></td></tr></table>					(円)	事業実施主体名	市町村	事業費	助成額	概要	武石生活改善グループ ずくっ娘プロジェクト (構成員数 4人)	上田市	190,896	150,000	ずくっこ味噌の販路開拓 新パッケージ作成	はんなり上伊那 (構成員数 2人)	宮田村 中川村	223,901	150,000	京都とのコラボした農産物のPR・販売イベントの開催	乾燥野菜を考える会 (構成員数 3人)	佐久市	72,738	72,738	過剰野菜・果実の乾燥商品の開発及び試食会の開催	すそばな農産物加工研究グループ (構成員数 3人)	長野市	233,331	150,000	味噌漬けの商品化のためのモニタリング、レシピパンフ・パッケージ等の作成	計		720,866	522,738		農村振興課													
				(円)																																															
事業実施主体名	市町村	事業費	助成額	概要																																															
武石生活改善グループ ずくっ娘プロジェクト (構成員数 4人)	上田市	190,896	150,000	ずくっこ味噌の販路開拓 新パッケージ作成																																															
はんなり上伊那 (構成員数 2人)	宮田村 中川村	223,901	150,000	京都とのコラボした農産物のPR・販売イベントの開催																																															
乾燥野菜を考える会 (構成員数 3人)	佐久市	72,738	72,738	過剰野菜・果実の乾燥商品の開発及び試食会の開催																																															
すそばな農産物加工研究グループ (構成員数 3人)	長野市	233,331	150,000	味噌漬けの商品化のためのモニタリング、レシピパンフ・パッケージ等の作成																																															
計		720,866	522,738																																																
	森林・林業セミナー (林業士等養成事業)	地域の森林・林業を支える人づくりを推進するため、森林・林業の基礎知識を習得するためのセミナーを開催 【H27森林・林業セミナー】 ・年間30日間の受講 ・受講者数 18人(男性16人、女性2人)	信州の木活用課																																																
	山の幸生産振興対策事業	・地域特産物生産技術向上のための品評会を計1回開催し、39人が出品 ・特用林産物生産技術講習会を県内各地で計5回開催し、計450人が受講	信州の木活用課																																																
	林業就業支援事業	・平成27年度は18人に対して給付を実施(うち男性14人、女性4人) ・林業に就業した受給者数 卒業年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 累計 人数 9人 7人 11人 27人	信州の木活用課																																																

	事業名等	事業実績	担当課(室)																								
7 地域社会における男女共同参画の推進	【再掲】男女共同参画地域づくり講座	自治会や各種団体等の地域自治組織において、男女共同参画の理念を普及するとともに、女性の力を意思決定の場にも活かし活力ある地域社会をつくっていくために、地域自治組織のリーダーや議会議員、行政職員等を対象に男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法を学ぶ講座を開催 地区:池田町、松川村、飯島町、岡谷市 参加者:155名	人権・男女共同参画課																								
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	・男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施	人権・男女共同参画課																								
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施 ・男女共同参画推進県民大会 11月 小諸市で開催(338人参加) ・男女共同参画地域フォーラム 8月 上松町で開催(340人参加)	人権・男女共同参画課																								
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に「防災に必要な男女共同参画の視点」「ポジティブ・アクションの推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施 ・伊那市 26人参加 (ワーク・ライフ・バランス) ・喬木村・喬木村男女共同参画推進委員会 71人参加 (ワーク・ライフ・バランス) ・安曇野市男女共同参画推進会議 61人参加 (防災) ・下諏訪町 21人参加 (防災) (防災:1町1団体、ワーク・ライフ・バランス:1市1団体)	人権・男女共同参画課																								
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催 【女性の雇用と社会参加の促進】 ・女性のためのプチ創業セミナー・駒ヶ根市共同開催(参加者:7名) ・女性起業家と話そう!月1サロン2015(全8回 参加者:175名) ・起業のノウハウ教えます・上田市共同開催(参加者:42名) ・アサーショントレーニング・木祖村共同開催(参加者:12名) ・FPの日 ライフプランセミナー(参加者:37名) ・女性の幸せな働き方セミナー(参加者:7名) ・働く女性のための健康講座(参加者:12名) 【多様な生き方支援】 ・人間関係の心理学・上田市共同開催(参加者:9名) ・子どもたちの自信とやる気をグンと引き出す勇気づけ(参加者:37名) ・忙しいママのためのお片づけセミナー・中野市共同開催(参加者:24名) ・子育てを楽しむための「遊び力アップ講座」(参加者:15名) ・離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー・松本市共同開催(参加者:13名) ・妊活セミナー・上田市共同開催(全4回 参加者:30名) ・こころとからだの心理学(参加者:18名) 【次世代育成】 ・デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:2,580名) ・学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:58名) ・養護教諭向けデートDV研修(飯伊地区 参加者:9名)	人権・男女共同参画課																								
	グループ企画協働事業	多様な県民ニーズに対応し、男女共同参画社会づくりを推進するため、具体的な課題解決に役立つ講座を企画・実施するグループ等を募集し、6グループの事業提案を選定して委託実施 <table><tr><th>グループ名</th><th>企画名</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>L a k o k a (ラコカ)</td><td>家庭地域で男性力を活かすコツとメリット体験型セミナー(8月30日)</td><td>13</td></tr><tr><td>特定非営利活動法人グループH I Y O K O</td><td>再就職応援講座～ビジネス文書Word編～</td><td>4</td></tr><tr><td>長野県共同参画をめざす会</td><td>女性の自立と社会参加(らいてうに学ぶ)</td><td>33</td></tr><tr><td>(一社)国際女性教育振興会 長野県支部</td><td>男女共同参画国際セミナー ～なぜ進まない!?女性の社会進出～</td><td>40</td></tr><tr><td>まっくろくろすけ</td><td>CAPプログラム大人ワークショップ</td><td>23</td></tr><tr><td>L a k o k a (ラコカ)</td><td>フェイスブックの危険を知って便利に使う方法</td><td>20</td></tr><tr><td></td><td>計</td><td>133</td></tr></table>	グループ名	企画名	参加者数	L a k o k a (ラコカ)	家庭地域で男性力を活かすコツとメリット体験型セミナー(8月30日)	13	特定非営利活動法人グループH I Y O K O	再就職応援講座～ビジネス文書Word編～	4	長野県共同参画をめざす会	女性の自立と社会参加(らいてうに学ぶ)	33	(一社)国際女性教育振興会 長野県支部	男女共同参画国際セミナー ～なぜ進まない!?女性の社会進出～	40	まっくろくろすけ	CAPプログラム大人ワークショップ	23	L a k o k a (ラコカ)	フェイスブックの危険を知って便利に使う方法	20		計	133	人権・男女共同参画課
グループ名	企画名	参加者数																									
L a k o k a (ラコカ)	家庭地域で男性力を活かすコツとメリット体験型セミナー(8月30日)	13																									
特定非営利活動法人グループH I Y O K O	再就職応援講座～ビジネス文書Word編～	4																									
長野県共同参画をめざす会	女性の自立と社会参加(らいてうに学ぶ)	33																									
(一社)国際女性教育振興会 長野県支部	男女共同参画国際セミナー ～なぜ進まない!?女性の社会進出～	40																									
まっくろくろすけ	CAPプログラム大人ワークショップ	23																									
L a k o k a (ラコカ)	フェイスブックの危険を知って便利に使う方法	20																									
	計	133																									

	事業名等	事業実績	担当課(室)																		
	【再掲】男女共同参画センター情報提供事業	<ul style="list-style-type: none">情報誌「参画ひろば」の発行 第67号(3月発行 2,500部)パネル等の貸出 館内に啓発パネルを常時展示しているほか、市町村等に貸出 8件 啓発カルタの貸出 市町村等に貸出 1件 啓発紙芝居の貸出 市町村等に貸出 2件 啓発DVD等の貸出 市町村等に貸出 45本 男女共同参画関係図書の貸出 一般県民に貸出 115冊ホームページによる情報提供 施設の概要、利用案内 研修事業等の案内 相談事業案内(女性・男性) 参考図書、DVD・ビデオの閲覧、貸出案内 情報誌、男女共同参画用語集 男女共同参画関連情報リンク	人権・男女共同参画課																		
	地域発 元気づくり支援金	<ul style="list-style-type: none">趣旨 豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるために、市町村及び公共的団体等が、住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的かつ主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対し支援を行う。対象団体 市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等補助率 <table><tr><th>事業</th><th>対象者</th><th>補助率</th><th>重点テーマに該当する場合の補助率</th></tr><tr><td>ソフト事業</td><td>市町村等、公共的団体等</td><td>3／4以内</td><td>4／5以内</td></tr><tr><td rowspan="3">ハード事業</td><td>市町村等（下記の市町村を除く。）</td><td>1／2以内</td><td>2／3以内</td></tr><tr><td>財政力指数が県平均以下の市町村</td><td colspan="2">2／3以内</td></tr><tr><td>公共的団体等</td><td colspan="2">2／3以内</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">選定方法 全てを10地域の選定委員会で選定予算額 850,000千円支援金交付状況 590事業 774,281千円	事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率	ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3／4以内	4／5以内	ハード事業	市町村等（下記の市町村を除く。）	1／2以内	2／3以内	財政力指数が県平均以下の市町村	2／3以内		公共的団体等	2／3以内		地域振興課
	事業	対象者	補助率	重点テーマに該当する場合の補助率																	
	ソフト事業	市町村等、公共的団体等	3／4以内	4／5以内																	
ハード事業	市町村等（下記の市町村を除く。）	1／2以内	2／3以内																		
	財政力指数が県平均以下の市町村	2／3以内																			
	公共的団体等	2／3以内																			
P T A指導者研修事業	<ul style="list-style-type: none">趣 旨 PTA役員等、指導的立場の者を対象に、PTA活動のあり方等について研修し、指導者の資質の向上とPTA活動の充実を図る。内 容 家庭教育、地域の教育力の向上、いじめ・不登校問題、心の教育のあり方、薬物の乱用、携帯インターネット、出会い系サイト、男女共同参画社会づくり、児童生徒の学校内外における体験活動等の充実、食育、生活リズム向上、父親の家庭教育・PTA活動への参加、PTAの活性化に関するもの等、今日的な課題研修方法 講義、講演、シンポジウム、分科会、実践発表、体験的参加型学習 等 ＜テーマ例＞ H27.5.17 中川村立中川東小学校 分科会 「父親母親委員会の活動を考える」 H27.9.5 上田市立第四中学校 分科会 「父親のPTAの役員の決め方はどうすればよいか」	文化財・生涯学習課																			
消防団充実強化支援事業	<ul style="list-style-type: none">平成28年4月1日現在、消防団員数 35,155人(対前年比 159人減)減少傾向 女性消防団員 1,056人(対前年比 70人増)増加傾向県消防ポンプ操法大会及び消防ラップ吹奏大会(H27.7.26開催) 消防団の充実・強化及び活性化のため大会を開催 大会において、女性によるポンプ操法を2消防団が実施し、女性団員の活躍をPRし、女性消防団員の士気の高揚と女性団員の加入促進を図った。消防団員入団促進キャンペーン期間(H28年1月～3月)に合わせ、消防庁作成の女性消防団員を含む消防団員募集パンフレット、消防団員ポスターを市町村、大学等に配布して、女性団員を含む消防団員の加入促進に係る広報を実施	消防課																			

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	自主防災組織への啓発	<ul style="list-style-type: none"> 長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じ啓発を実施 自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う県政出前講座を102回実施し、4,771名が受講 近年、女性の受講が増えているが、全体の3割程度と思われる。HUG(避難所運営ゲーム)では、県避難所マニュアル策定指針等を説明し、女性の視点に立った事例紹介、助言をすることで、女性が積極的に防災事業に参画し、自主防災組織の運営に携わる環境づくりを行った。 	危機管理防災課
	防災計画等の見直し	県地域防災計画、各種災害対応マニュアル等の作成については、作成時に担当者が男女の視点が反映されているか確認	危機管理防災課
8 男女の仕事と生活の調和	子ども・子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 子育て家庭を支援するため、協賛店舗で割引等の優待サービスを受けられる「ながの子育て家庭優待パスポート事業」について、18歳以下の子どもが3人以上いる多子世帯が追加の優待サービスを受けられる「多子世帯応援プレミアムパスポート事業」の実施や、内閣府が実施する「子育て支援パスポート全国共通展開事業」へ参加することで、協賛店舗の拡大に努めた。 子育て世帯が支援情報を容易に入手できるようにするため、既存ホームページの改修を行い、市町村やNPO等の子育て支援団体が施策・イベント情報等を掲載できる機能を追加 関係団体のネットワークによる結婚支援事業の支援・推進を強化するため、サポートデスクを設置し、「ながの結婚マッチングシステム」の普及推進を図った。 	次世代サポート課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進県民大会 11月 小諸市で開催(338人参加) 男女共同参画地域フォーラム 8月 上松町で開催(340人参加) 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画セミナー事業	職場や地域等における男女共同参画を推進するため、企業経営者、事業主、市民団体、住民等を対象に「防災に必要な男女共同参画の視点」「ポジティブ・アクションの推進」「ワーク・ライフ・バランスの推進」をテーマにセミナーを実施 <ul style="list-style-type: none"> 伊那市 26人参加 (ワーク・ライフ・バランス) 喬木村・喬木村男女共同参画推進委員会 71人参加 (ワーク・ライフ・バランス) 安曇野市男女共同参画推進会議 61人参加 (防災) 下諏訪町 21人参加 (防災) (防災:1町1団体、ワーク・ライフ・バランス:1市1団体)	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催 【女性の雇用と社会参加の促進】 <ul style="list-style-type: none"> 女性のためのプチ創業セミナー・駒ヶ根市共同開催(参加者:7名) 女性起業家と話そう! 月1サロン2015(全8回 参加者:175名) 起業のノウハウ教えます・上田市共同開催(参加者:42名) アサーショントレーニング・木祖村共同開催(参加者:12名) FPの日 ライフプランセミナー(参加者:37名) 女性の幸せな働き方セミナー(参加者:7名) 働く女性のための健康講座(参加者:12名) 【多様な生き方支援】 <ul style="list-style-type: none"> 人間関係の心理学・上田市共同開催(参加者:9名) 子どもたちの自信とやる気をグンと引き出す勇気づけ(参加者:37名) 忙しいママのためのお片づけセミナー・中野市共同開催(参加者:24名) 子育てを楽しむための「遊び力アップ講座」(参加者:15名) 離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー・松本市共同開催(参加者:13名) 妊活セミナー・上田市共同開催(全4回 参加者:30名) こころとからだの心理学(参加者:18名) 【次世代育成】 <ul style="list-style-type: none"> デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:2,580名) 学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:58名) 養護教諭向けデートDV研修(飯伊地区 参加者:9名) 	人権・男女共同参画課

	事業名等	事業実績	担当課(室)								
	(新) しあわせ信州なでしこ移住アカデミー	都市圏に住む女性をターゲットとした情報発信、移住セミナーの開催、体験ツアーの開催、PR動画の作成を行い、信州暮らしの魅力を発信	地域振興課								
	仕事と子育ての両立環境の整備	<ul style="list-style-type: none">子育て職員支援研修会の開催(年2回) 従来の育児休業復帰職員及び子育て中の職員に加え、今後育児休業を取得予定の職員のうち希望者を対象に拡大総務部による先行実施を踏まえ、「男性職員の子育て計画書(パパの子育て計画書)」提出の義務化と所属長による面談の実施(H27.7.15通知)制度の周知、意識啓発 リーフレット等の作成(JSN「子育て応援コーナー」へ掲載) 「長野県職員子育て応援ハンドブック」(子育て全般に係る制度の掲載) 「パパになる男性職員の皆さん 育児休業を取得しませんか」 「職員の育児を支えるための管理職の役割」 研修会等での周知 管理職への意識啓発 (評価者研修、コーチング研修、リーダーⅠ、リーダーⅡ研修) 若手職員への意識啓発 (新規採用職員後期研修、採用3年目研修、採用5年目研修)次世代育成支援対策推進法に基づく平成26年度の取組状況の公表	職員キャリア開発センター								
	私立幼稚園教育振興費	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間終了後や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付	私学・高等教育課								
	社会福祉施設代替職員雇用事業	社会福祉施設に勤務する職員が、出産、病気等のため長期間にわたって休暇を必要とする場合において、その代替職員を雇用し、施設における児童等の処遇が正常に実施されるよう代替職員雇用事業を行う広域連合、一部事務組合及び社会福祉法人等に対して補助を実施	こども・家庭課								
	施設型給付費 (民間保育所運営費)	市町村が保育を必要とする乳幼児を保育所等において保育する場合に要する費用のうち、民間保育所等については、子ども・子育て支援法の規定により政令の定めるところに従い、国、県が運営に係る費用について、補助を実施	こども・家庭課								
	地域子ども・子育て支援事業 (病児・病後児保育事業)	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応をその保育所で行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的に病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を実施	こども・家庭課								
	地域子ども・子育て支援事業 (延長保育事業)	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、延長保育などの子育て支援事業を行う市町村に対し補助を実施	こども・家庭課								
	安心こども基金事業	市町村等が行う、保育所等の整備に対して支援 【保育所等緊急整備事業】 保育所4か所 地域子育て支援のための拠点施設3か所 321,885千円	こども・家庭課								
	児童館等施設整備事業	放課後や休日等の安全・安心な居場所として、児童に健全な遊びや生活の場を与え、その健康を増進し、情操を豊かにする児童課・児童センター及び児童クラブ室を整備する市町村等に対し、その建設費用の一部を補助(国1／3、県1／3、市町村1／3) H27年度の事業実績(長野市除く) <table><tr><td></td><td>児童クラブ室</td><td>児童館</td></tr><tr><td>補助対象施設数</td><td>5か所</td><td>3か所</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>21,572千円</td><td>44,666千円</td></tr></table>		児童クラブ室	児童館	補助対象施設数	5か所	3か所	補助金額	21,572千円	44,666千円
	児童クラブ室	児童館									
補助対象施設数	5か所	3か所									
補助金額	21,572千円	44,666千円									
地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に放課後や休日に安全で適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費について事業を実施及び委託する市町村へ補助を実施(補助率:【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3) 補助対象施設:345か所 補助金額:500,202千円	次世代サポート課									

	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																																		
	子育て支援総合助成金事業	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた次の事業を実施する市町村に対し、独自に支援を実施 ・社会福祉施設代替職員雇用事業 ・低年齢児保育支援事業(乳児保育支援事業、1歳児保育支援事業) ・放課後児童健全育成事業 ・認可外保育施設児童処遇向上事業 ・病児・病後児保育個別・広域対応支援事業 ・病児・病後児保育施設整備事業	こども・家庭課																																																																		
	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成 <table><tr><th>年度</th><th>H25 (2013)</th><th>H26 (2014)</th><th>H27 (2015)</th></tr><tr><th>区分</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>対象医療機関</td><td>29 病院</td><td>33 病院</td><td>33 病院</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>61,559,000 円</td><td>81,420,000</td><td>77,086,000</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>498 人</td><td>530 人</td><td>610 人</td></tr></table>	年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	区分				対象医療機関	29 病院	33 病院	33 病院	補助金額	61,559,000 円	81,420,000	77,086,000	利用者数	498 人	530 人	610 人	医療推進課																																														
年度	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)																																																																		
区分																																																																					
対象医療機関	29 病院	33 病院	33 病院																																																																		
補助金額	61,559,000 円	81,420,000	77,086,000																																																																		
利用者数	498 人	530 人	610 人																																																																		
	【再掲】女性医師総合支援事業	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためセミナーを開催するとともに、出産・育児等により、臨床現場から離れている女性医師に対する臨床復帰・定着に向けた研修を病院への委託により実施	医療推進課 医師確保対策室																																																																		
	【再掲】病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業	病院勤務医の負担軽減や女性医師の就労支援など、医師が働きやすい環境整備に新たに取り組む病院へ補助金を交付	医療推進課 医師確保対策室																																																																		
	中小企業融資制度資金	・ 中小企業融資制度の普及活動のためのツールとして、パンフレット(平成27年度長野県中小企業融資制度のご案内)を23,000部作成し、地方事務所、市町村、金融機関、商工会、商工会議所等に配布 ・ 県HPに、「社員の子育て応援宣言!」の登録企業が中小企業融資制度(新事業活性化資金(事業展開向け))の貸付対象者(宣言内容の実施に必要な資金に限る)となることを引き続き掲載 ・ 平成27年度の新事業活性化資金(事業展開向け)のうち、「社員の子育て応援宣言!」に係る融資あっせん実績:0件	産業立地・経営支援課																																																																		
	【再掲】民間活用委託訓練事業	離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 ・平成27年度訓練実施状況 (平成28年5月末集計時点の速報値) <table><tr><th rowspan="2">コース</th><th rowspan="2">定員 (人)</th><th rowspan="2">入校者 (人)</th><th rowspan="2">修了者 (人)</th><th colspan="3">就職者 (人)</th></tr><tr><th>中退就職者</th><th>修了就職者</th><th>合計</th></tr><tr><td>知識等習得</td><td>1,045</td><td>924</td><td>838</td><td>38</td><td>513</td><td>551</td></tr><tr><td>母子家庭の母等</td><td>30</td><td>12</td><td>8</td><td>2</td><td>6</td><td>8</td></tr><tr><td>資格取得</td><td>91</td><td>81</td><td>31</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>デュアル</td><td>100</td><td>55</td><td>50</td><td>2</td><td>38</td><td>40</td></tr><tr><td>育児等の両立</td><td>40</td><td>5</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設人材</td><td>20</td><td>7</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業主委託</td><td>40</td><td>10</td><td>7</td><td>0</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>1,366</td><td>1,094</td><td>946</td><td>42</td><td>563</td><td>605</td></tr></table> ※就職者はH28.1月終了訓練分までの人数	コース	定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,045	924	838	38	513	551	母子家庭の母等	30	12	8	2	6	8	資格取得	91	81	31				デュアル	100	55	50	2	38	40	育児等の両立	40	5	5				建設人材	20	7	7				事業主委託	40	10	7	0	6	6	計	1,366	1,094	946	42	563	605	人材育成課
コース	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者 (人)																																																													
			中退就職者	修了就職者	合計																																																																
知識等習得	1,045	924	838	38	513	551																																																															
母子家庭の母等	30	12	8	2	6	8																																																															
資格取得	91	81	31																																																																		
デュアル	100	55	50	2	38	40																																																															
育児等の両立	40	5	5																																																																		
建設人材	20	7	7																																																																		
事業主委託	40	10	7	0	6	6																																																															
計	1,366	1,094	946	42	563	605																																																															
	【再掲】労働教育講座事業	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催 ・ 地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・ 心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・ 人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・ 新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に出向いて講義を実施 ・ 労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施	労働雇用課																																																																		

	事業名等	事業実績	担当課(室)																							
	仕事と家庭両立支援促進事業	介護、子育て等で離職せず働き続けられる職場環境づくりを推進するため、両立支援制度等について周知・啓発 企業に対する多様な働き方の普及 ・推進員を8名配置し多様な働き方制度導入の働きかけとワーク・ライフ・バランスの啓発を実施 ・多様な働き方制度導入に際し、必要があれば社会保険労務士等の専門家を派遣 企業の取り組みの見える化 ・多様な働き方を実践する企業を認証する「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度を創設 ・「社員の子育て応援宣言」の登録をウェブ上で申請できる専用サイトを構築 専用サイトURL(ながのけん社員応援企業のさいと):http://nagano-advance.jp/	労働雇用課																							
	【再掲】建設工事等入札参加資格審査	平成27・28年度建設工事の入札参加資格審査において、従来からの資格総合点数の加点項目(女性技術者の登用や仕事と育児・介護との両立支援に取組)に「社員の子育て応援宣言!」を実施した企業に対する加点項目を追加し、平成27年1月の申請から受け付け、審査を行い、平成27年5月1日から建設工事の入札参加資格の付与を行った。	建設政策課技術管理室																							
	教員の長時間労働解消	【義務教育関係】 ・行事の精選、日課の改善、会議等の縮減、学校安全衛生委員会の活用の検討等、小中学校への啓発・指導 ・時間外勤務時間管理ソフトを配布し、勤務時間を把握できるようにした。 ・4、5月と12月の年2回、全教職員を対象に時間外勤務時間調査を実施し、業務改善を評価できるようにした。 ・業務改善実践事例を作成し、各校に配付 ・業務改善モデル校の指定と業務改善取組への支援を実施 【高校教育関係】 ・定時退庁日の設定と呼びかけ ・時間外勤務縮減に向け、現場の実態を踏まえ、校長を中心に改善に努めた。 ・時間外勤務を軽減し、教職員が生徒と向き合う時間が確保できるような学校運営のあり方について研究を進めた。 ・平成20年4月に、週休日振替等及び代休日の指定の期間を前4週後8週から前4週後16週に延長して、時間外勤務縮減の環境を整え、推進を図った。 ・平成24年度から勤務時間の割振りを本格実施。対象業務は土曜授業・平日補習・校外指導・修学旅行の他、校長特認業務であるが、これには保護者面談、地区PTAが該当 ・勤務時間の割振りの対象業務における校長特認業務に、保護者面談・地区PTAに加えて、平成25年度から保護者説明会、文化祭準備期間等の安全管理業務、高校再編に伴う地域説明会とし対象業務の拡充を図った。 ・平成27年度、公立高校及び県立中学校を対象に、9月から10月にかけての2週間、時間外勤務実態調査を実施	義務教育課 高校教育課 スポーツ課																							
	放課後子ども教室推進事業	・放課後子ども教室推進事業 すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行う放課後子ども教室を実施する市町村を支援 【地区別実施状況】 <table><tr><td>区 分</td><td>東信地区</td><td>南信地区</td><td>中信地区</td><td>北信地区</td><td>計</td></tr><tr><td>市 町 村 数</td><td>3</td><td>15</td><td>11</td><td>6</td><td>35</td></tr><tr><td>実施箇所数</td><td>5</td><td>33</td><td>29</td><td>14</td><td>81</td></tr></table> ・放課後子ども総合プラン推進委員会の開催 <table><tr><td>開 催 日</td><td>内 容</td></tr><tr><td>第1回 H27. 5. 29</td><td>放課後子ども総合プラン事業説明、H27 年度実施計画、意見交換等</td></tr><tr><td>第2回 H27. 10. 30</td><td>放課後子ども総合プラン意見交換、H28 年度の推進について等</td></tr></table> ・放課後子ども総合プラン合同研修会の開催(1回開催 H27. 1.15) 事例発表「明日も来たいと思える放課後子どもプランを目指して」 発表者:松川村放課後子ども教室、児童クラブコーディネーター 三崎裕子 氏 ・講義・演習「配慮が必要な子の理解と集団指導における配慮点」 講師:長野県教育員会事務局特別支援教育課指導係 倉島さつき 氏 参加者数:149名	区 分	東信地区	南信地区	中信地区	北信地区	計	市 町 村 数	3	15	11	6	35	実施箇所数	5	33	29	14	81	開 催 日	内 容	第1回 H27. 5. 29	放課後子ども総合プラン事業説明、H27 年度実施計画、意見交換等	第2回 H27. 10. 30	放課後子ども総合プラン意見交換、H28 年度の推進について等
区 分	東信地区	南信地区	中信地区	北信地区	計																					
市 町 村 数	3	15	11	6	35																					
実施箇所数	5	33	29	14	81																					
開 催 日	内 容																									
第1回 H27. 5. 29	放課後子ども総合プラン事業説明、H27 年度実施計画、意見交換等																									
第2回 H27. 10. 30	放課後子ども総合プラン意見交換、H28 年度の推進について等																									

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	男性相談	男性相談員による男性のための電話相談を原則毎週金曜日に実施 (平成25年7月から開始、平成26年7月から月2回から月4回に拡充、平成27年度から毎週金曜日に日程変更) 相談件数:81件	人権・男女共同参画課
9 人々が安心して暮らせる環境の整備	地域福祉総合助成金交付事業 (安心生活支援事業)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、市町村が実施する宅幼老所等の整備や高齢者・障害者の居住環境の改善等に要する経費に対し補助金を交付 ・ 宅幼老所等整備事業(施設整備・耐震改修・防火機能強化のための費用を助成) 補助件数 (施設整備)1件 (耐震改修)0件 (防火機能強化)0件 補助金額 5,000,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) ・ 緊急宿泊支援事業 (介護者の急病等の緊急時に通所施設に宿泊した場合の費用を助成) 補助対象市町村 21市町村 補助金額 3,207,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) ・ 地域共生型ホーム運営事業(運営費を助成) 補助対象市町村 2市町村 補助金額 2,274,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) ・ 住宅改良促進事業(高齢者や障害者の住宅改良のための費用を助成) 高齢者にやさしい住宅改良促進事業 補助対象市町村 39市町村 補助金額 26,538,000円(補助率 県1/2 市町村1/2) 障害者にやさしい住宅改良促進事業 補助対象市町村 27市町村 補助金額 10,435,000円(補助率 県1/2 市町村1/2)	地域福祉課
	高齢者地域福祉推進事業	・ 高齢者地域支え合い支援事業 単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会が行った、社会参加活動や健康づくりのための活動に対し支援を実施(平成27年度は、単位老人クラブ1,327クラブ、市町村老人クラブ連合会61団体に対し助成) ・ 老人クラブ活動推進事業 (一財)長野県老人クラブ連合会における、老人クラブ活動推進員の設置支援、及び指導者育成事業等の各種事業に対し助成	健康増進課
	長野県長寿社会開発センター運営事業	(公財)長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するため、下記の事業に対し助成 ・ 信州ねんりんピック開催事業 ・ スポーツ交流大会開催事業 ・ 美術展開催事業 ・ 全国健康福祉祭参加事業 ・ 事務局費	健康増進課
	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止県民事業	・ 認知症に関する県民の理解を深め、高齢者虐待を防止するため、県下5か所で講演会(参加者559人)等を開催 ・ 認知症の理解、高齢者虐待防止に関するパンフレットを作成し関係機関に配付	保健・疾病対策課
	人生二毛作社会推進事業	・ 長野県長寿社会開発センターの本部(長野)及び支部(上小・諏訪)に各1名の「シニア活動推進コーディネーター」を配置し、地域における関係機関によるネットワーク会議の開催など連携体制を構築しながら、就業、社会活動等に係るマッチングを行うなど、高齢者が知識や技術、経験を活かして活躍できる人生二毛作社会の仕組みづくりを推進 コーディネーター相談対応件数 3,322件／年 ネットワーク会議開催 14回 タウンミーティング開催 県内10地域(H27.9～H28.3) ・ 人生二毛作推進県民会議を2回開催し、関係機関が参加して人生二毛作社会の仕組みづくり等について意見交換を行い、課題や対応策について検討	健康増進課
	介護研修事業	介護従事者の資質向上のため、各種研修を実施 ・ 認知症介護実践者等養成研修 修了者数 946人 ・ 介護支援専門員研修 修了者数 2,802人	地域福祉課

	事業名等	事業実績	担当課(室)																																																																		
	【再掲】労働教育講座事業	労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催 ・ 地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・ 心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・ 人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・ 新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に出向いて講義を実施 ・ 労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施	労働雇用課																																																																		
	【再掲】就職困難者のための就職サポート事業	・ 求人開拓員らが「母子家庭の母」、「子育て期の女性」等に対して、個別相談に応じ、求職者の特性を考慮しながらマッチングを実施 ・ 積極的に企業訪問活動を行い、求人開拓を実施	労働雇用課																																																																		
	家庭福祉相談事業	保健福祉事務所に母子・父子自立支援員及び女性相談員を配置し、母子・父子家庭全般及びDV被害者を含む女性に関する全般のそれぞれの相談に応じ、必要な助言や支援を実施 なお、女性相談員は10の保健福祉事務所のほかに女性相談センターにも配置	こども・家庭課																																																																		
	ひとり親家庭日常生活支援事業	ひとり親家庭に対して家庭生活支援員を派遣し、生活援助(食事の世話、清掃など)や子育て支援(乳幼児保育等)を行う市町村に経費の一部を補助	こども・家庭課																																																																		
	親と子のいきいき講座事業	ひとり親家庭の生活レベルの向上と児童の健全育成を図るため以下の講座を開催 ・ひとり親家庭の生活指導を行うために必要とする講座(補助率:【国】1/2【県】1/2) ・しつけ、育児に関する講座、健康づくりに関する講座等	こども・家庭課																																																																		
	ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親家庭の就業を推進し、ひとり親家庭の経済的自立を図った。 就業・自立支援センター事業(補助率:【国】1/2【県】1/2) ・ 職業紹介の実務経験などのある就業支援員を配置(県庁、上田、伊那、松本、長野に各1人) ・ 無料職業紹介事業所としての就職相談・職業紹介の実施 ・ 就業支援講習会の開催(県下18会場) 職業能力開発事業(補助率:【国】3/4【県】1/4) ・ 就職に有利な資格取得又は技能習得費用の一部助成(自立支援教育訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業) 自立支援事業(補助率:【国】1/2、3/4【県】1/2、1/4) ・ ひとり親家庭への学習支援ボランティア事業 ・ 高等学校卒業程度認定資格取得費用の一部助成(高等学校卒業程度認定試験合格支援事業)	こども・家庭課																																																																		
	【再掲】民間活用委託訓練事業	離職者及び就職困難な状況にある母子家庭の母等に対し、就職に必要な知識・技能等を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施 ・平成27年度訓練実施状況 (平成28年5月末集計時点の速報値) <table><tr><th rowspan="2">コース</th><th rowspan="2">定員 (人)</th><th rowspan="2">入校者 (人)</th><th rowspan="2">修了者 (人)</th><th colspan="3">就職者 (人)</th></tr><tr><th>中退就職者</th><th>修了就職者</th><th>合計</th></tr><tr><td>知識等習得</td><td>1,045</td><td>924</td><td>838</td><td>38</td><td>513</td><td>551</td></tr><tr><td>母子家庭の母等</td><td>30</td><td>12</td><td>8</td><td>2</td><td>6</td><td>8</td></tr><tr><td>資格取得</td><td>91</td><td>81</td><td>31</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>デュアル</td><td>100</td><td>55</td><td>50</td><td>2</td><td>38</td><td>40</td></tr><tr><td>育児等の両立</td><td>40</td><td>5</td><td>5</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>建設人材</td><td>20</td><td>7</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業主委託</td><td>40</td><td>10</td><td>7</td><td>0</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td>計</td><td>1,366</td><td>1,094</td><td>946</td><td>42</td><td>563</td><td>605</td></tr></table> ※就職者はH28.1月終了訓練分までの人数	コース	定員 (人)	入校者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)			中退就職者	修了就職者	合計	知識等習得	1,045	924	838	38	513	551	母子家庭の母等	30	12	8	2	6	8	資格取得	91	81	31				デュアル	100	55	50	2	38	40	育児等の両立	40	5	5				建設人材	20	7	7				事業主委託	40	10	7	0	6	6	計	1,366	1,094	946	42	563	605	人材育成課
コース	定員 (人)	入校者 (人)					修了者 (人)	就職者 (人)																																																													
			中退就職者	修了就職者	合計																																																																
知識等習得	1,045	924	838	38	513	551																																																															
母子家庭の母等	30	12	8	2	6	8																																																															
資格取得	91	81	31																																																																		
デュアル	100	55	50	2	38	40																																																															
育児等の両立	40	5	5																																																																		
建設人材	20	7	7																																																																		
事業主委託	40	10	7	0	6	6																																																															
計	1,366	1,094	946	42	563	605																																																															

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	要支援者に対する県営住宅の優先入居	<p>ひとり親家庭や18歳未満の子どもが3人以上同居する多子世帯等の住宅に係る支援として、優先入居評価選考(住宅に困窮する実情を評価して選考)や優先入居抽選選考(抽選回数2回)を実施</p> <p>平成27年度統一募集(年2回)の選考実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子世帯当選世帯数 <ul style="list-style-type: none"> 評価選考: 1世帯/1世帯 (当選率100%) 抽選選考: 62世帯/173世帯 (当選率35.8%) 父子世帯当選世帯数 <ul style="list-style-type: none"> 抽選選考: 3世帯/5世帯 (当選率60%) 多子世帯当選世帯数 <ul style="list-style-type: none"> 評価選考: 3世帯/3世帯 (当選率100%) 抽選選考: 10世帯/16世帯 (当選率62.5%) 一般抽選(抽選回数1回)当選世帯数: 57世帯/149世帯 (当選率38.3%) 	建築住宅課公営住宅室
10 男女間のあらゆる暴力の根絶	性犯罪をなくすための啓発	<ul style="list-style-type: none"> 県内の各高等学校、大学(短大)において、性犯罪被害を防止するための講話・護身術講習会等を実施 県下の全小学校(特別支援学校を含む)の新入学児童に「いかのおすし」の防犯下敷きを配布し、おいせつ目的の連れ去りの被害等に遭わないよう啓発を実施 被害者から承諾が得られた声かけ事案や性犯罪について、不審者情報配信システム「ライポくん安心メール」により、メール登録者に対して、被害状況や犯人に関する情報をメール配信して注意喚起を実施 県警ホームページに子供・女性に対する声かけ事案の発生状況等を掲載し、性犯罪被害防止のための注意喚起を実施 	人権・男女共同参画課 警察本部
	犯罪被害者等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 「長野県犯罪被害者支援ハンドブック」の作成(H27年度版)(H27.7) 「相談窓口リーフレット」の作成(H27年度版)(H27.7) 犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)における啓発パネル展(県庁ロビー) 長野県犯罪被害者支援連絡協議会(事務局:県警)への協力 	人権・男女共同参画課
	(新)ワンストップ支援センター検討事業	<p>「子どもを性被害から守るための県の取組」に基づき、性被害者への総合的支援を行うワンストップ支援センターの準備会議を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2回会議 平成27年5月11日 (委員8名、県庁各課出席) 会議事項 設置形態、人材確保・養成等について 第3回会議 平成27年12月28日 (委員6名、県庁各課出席) 会議事項 設置形態、支援体制等について 	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画講座・セミナー事業	<p>男女共同参画社会づくり促進のための各種講座等を開催</p> <p>【女性の雇用と社会参加の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性のためのプチ創業セミナー・駒ヶ根市共同開催(参加者:7名) 女性起業家と話そう!月1サロン2015(全8回 参加者:175名) 起業のノウハウ教えます・上田市共同開催(参加者:42名) アサーショントレーニング・木祖村共同開催(参加者:12名) FPの日 ライフプランセミナー(参加者:37名) 女性の幸せな働き方セミナー(参加者:7名) 働く女性のための健康講座(参加者:12名) <p>【多様な生き方支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人間関係の心理学・上田市共同開催(参加者:9名) 子どもたちの自信とやる気をグンと引き出す勇気づけ(参加者:37名) 忙しいママのためのお片づけセミナー・中野市共同開催(参加者:24名) 子育てを楽しむための「遊び力アップ講座」(参加者:15名) 離婚を考える前に知っておきたいライフデザインセミナー・松本市共同開催(参加者:13名) 妊活セミナー・上田市共同開催(全4回 参加者:30名) こころとからだの心理学(参加者:18名) <p>【次世代育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> デートDV防止セミナー(学校への講師派遣 11校 参加者:2,580名) 学校向け男女共同参画基礎講座(学校への講師派遣 2校 参加者:58名) 養護教諭向けデートDV研修(飯伊地区 参加者:9名) 	人権・男女共同参画課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	市町村支援研修 (相談担当者向け)	女性のための相談担当者に、専門性ある講師を招いての講義や事例研究、ワークショップを行い、相談の質の向上や相談員同士の連携を目的にセンターで5回開催。また、県内2地区でも開催 第1回 4月16日「女性相談の基本」「ロールプレイと事例検討」 講師 長野県男女共同参画センター相談カウンセラー 気賀沢 葉子さん 第2回 6月17日「こころの相談のために知っておきたいこと」 講師 諏訪保健福祉事務所健康づくり支援課 井桁 しげ子さん 「女性相談の基本～相談の実践～」 講師 長野県男女共同参画センター相談カウンセラー 柏原 吉野さん 第3回 9月3日「暴力が子どもの中に残すもの」 講師 諏訪児童相談所児童心理専門員 血脇 洋恵さん 「DVの理解と対応～効果的な被害者支援に向けて」 講師 前名古屋市男女平等参画推進センター相談担当主幹 景山 ゆみ子さん 第4回 11月20日「デートDV予防～若者をエンパワーメントすることから始めよう～」 講師 きりりネットワーク代表 竹内 未希代さん 「女性や子供を支援するちから～女性・子どもの貧困と向き合いながら～」 講師 NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長 赤石 千衣子さん 第5回 12月17日「女性相談員のためのアサーショントレーニング」 講師 長野県男女共同参画センター相談カウンセラー 柏原 吉野さん 参加者延172名 地域ブロック別 10月14日(岡谷市)、10月21日(長野市) 講義 「警察におけるDV対応について」 講師 子供・女性安全対策課ストーカー・配偶者暴力対策係長 中村 勇樹さん ケース検討 講師 長野県男女共同参画センター相談カウンセラー 気賀沢葉子さん、柏原 吉野さん 参加者延 29名	人権・男女共同参画課
	女性のための相談（一般相談・法律相談・カウンセリング）	・ 男女共同参画相談員による一般相談を毎週火曜日～土曜日に実施（相談件数:1,386件） ・ 女性弁護士による女性のための法律相談を、岡谷、長野会場において毎月第1、第3金曜日に実施(相談件数:79件) ・ 女性カウンセラーによる女性のためのカウンセリングを毎月第2木曜日、第4土曜日に実施（相談件数:91件）	人権・男女共同参画課
	子どもを性被害から守るための取組み	・ 青少年インターネット適正利用推進事業 平成27年10月29日 長野県青少年インターネット適正利用推進協議会設置 平成28年 2月11日 青少年インターネット適正利用推進フォーラム開催 ・ 地域・家庭から子どもを性被害等から守る取組支援事業 平成28年1月30日～31日 子どもを性被害から守る地域研修会の開催(県内4箇所) 平成27年12月20日 ひまわりっ子保健室連絡会の設置 平成28年2月27日 ひまわりっ子保健室連絡会及び研修会の開催 ・ 「ノーネットデイ」普及啓発事業 平成27年7月29日 「ノーネットデイ」普及啓発シンポジウム開催	次世代サポート課
	女性一時保護所運営事業	DV被害者等を県の一時保護施設で一時保護または社会福祉施設等の施設に一時保護委託を実施 一時保護者数 実人数 延人数 本人 33人 422人 同伴児童 31人 370人 同伴者 0人 0人 計 64人 792人	こども・家庭課
	女性相談センター運営事業（DV防止講演会）	県民及び一般行政職員のDV問題に対する正しい理解と認識を深めるため、DV防止講演会を開催 内容 「DV家庭に育つ子どもの理解」 開催日 平成27年11月16日(月) 講師 中島 幸子 氏(NPO法人レジリエンス 代表) 参加者数 163人	こども・家庭課
	女性相談センター運営事業（DV防止講演会以外の事業）	女性に関する諸問題の相談と助言や、DV被害者に対し保護や自立のための情報提供等の支援を実施 (参考) 女性相談員 女性相談センター2名 保健福祉事務所10名 相談受付件数 面接 438件 電話 2,870件 計 3,308件	こども・家庭課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	児童虐待・DV24時間ホットライン	児童虐待及びDV被害に関する通告・通報に24時間・365日電話で専任の相談員が対応 相談受付総数 1,613件	こども・家庭課
	【再掲】労働教育講座事業	<p>労使及び一般県民の労働問題に関する知識と理解を深め安定した労使関係の形成を促進するため、労働教育講座を県下各地において開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区労働フォーラム 労働問題全般について、地域の実情に合わせ、時宜に適した課題をテーマに講習会を実施 ・ 心の健康づくりフォーラム 健康で安心して働ける職場づくりのため、職場のメンタルヘルスについて講習会を実施 ・ 人権啓発講座 人権を尊重し、差別のない明るい職場環境づくりのため、講演、事例発表等を実施 ・ 新社会人ワーキングセミナー 新社会人として必要な労働関係の基礎知識について、労政事務所職員が高校、大学、専門学校等に出向いて講義を実施 ・ 労務管理改善リーダー研修会 中小企業における労務管理改善リーダーを養成する目的で講習会を実施 	労働雇用課
	県営住宅の福祉目的活用	<p>既存住宅の福祉政策への優先的活用を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害者等の優先入居による自立支援の推進 平成27年度DV被害者等入居戸数:3世帯 ・グループホームへの活用による障がい者等の地域生活の推進 平成27年度末現在のグループホームへの活用戸数:34戸 	建築住宅課 公営住宅室
	セクシャルハラスメント防止対策	<p>【義務教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料「なくそうスクール・セクハラ」を用いて校内研修会を実施するよう、小中学校に働きかけを実施 ・ セクシャルハラスメントの相談窓口を設けるように小中学校に指導 <p>【高校教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ すべての高校に1名ないし2名の「セクシャルハラスメント相談員」を置いている。2名のところはできるだけ構成が男女1名ずつになるよう工夫している。 ・ すべての高校でセクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ！」(平成20年度作成)を配付、各学校での職員研修に活用 <p>【特別支援教育関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校校長会、教頭会において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントに係る指示連絡や講話を実施 ・ 教育委員会で作成した、スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン「なくそう スクール・セクハラ！」を県立特別支援学校18校で活用し、セクシャルハラスメントの防止のための委員会や相談窓口の設置等の体制整備を図ったり、理解促進のための研修会開催を促進 	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
	【再掲】学校人権教育研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校人権教育研修会 学校における人権教育の目的、指導内容、指導方法について、また教職員の人権感覚の向上を図るために、研修会を開催し、男女共同参画についての説明を実施 	心の支援課
	【再掲】社会人権教育リーダー研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権尊重の意識高揚のために活動する地域リーダーを対象とし、長野県人権教育リーダー研修会、全体研修会、実践力スキルアップ講座により、地域社会における人権教育の推進に成果があった。 ・ 女性の人権を含む様々な人権課題について、継続的に研修を重ねてきた地域の人権教育リーダーを中心として、地域住民が自主的に学ぶ環境の整備が図られてきている。 ・ 地域の人権教育リーダーを中心に、学校や地域の要請に応じて、男女共同参画の内容を含む人権教育研修会を実施 	心の支援課
	【再掲】(新)性被害防止に向けた性に関する指導充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを介した性被害から子どもを守るために学校外の有識者・団体との連携により「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を編制し、全ての県立高校及び希望する私立高校、公立中学校に派遣(平成27年度～平成29年度) ・ 性被害防止に係る留意事項や情報モラル、相談先等を記載したリーフレットを作成し配布(平成27年度～平成29年度)(平成27年度は県内全高校に配布) 	心の支援課

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	性犯罪、売買春、ストーカー等の犯罪に対する厳正な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進 ・ DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を図った。 ・ 児童の性的被害を防止するため、児童買春・児童ポルノ事犯の取締りを積極的に実施 ・ コミュニティサイト等の利用による児童買春、児童ポルノ事犯等被害を防止するため、サイバー補導及び広報啓発活動を推進 ・ 児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進 ・ 売春事犯、人身取引事犯等の被害女性の早期発見に努めるとともに、これら事犯の被疑者の検挙や被害女性の保護等を実施 	警察本部
	性犯罪被害者に対する相談・支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 警察本部に設置している性犯罪被害者のための相談電話「女性被害犯罪ダイヤルサポート110」により、性犯罪被害者等からの相談を受理し、指導、助言等を実施 ・ 女性警察官等、被害者が要望する性別の警察官による支援や事情聴取、カウンセリング制度の案内等、被害者の人権に配慮しながら対応し、被害者の精神的負担の軽減を図った。 ・ 部内カウンセラーの活用、診断書料、検査料、緊急避妊等の公費負担により、被害者の経済的負担の軽減を図った。 ・ 民間被害者支援団体である「長野犯罪被害者支援センター」や「長野県犯罪被害者支援連絡協議会」と協働した広報・啓発活動を実施して、相談窓口の周知及び利用向上を図った。 	警察本部
11 生涯を通じた女性の健康支援	医師研究資金貸与事業	県外から転任する分娩を取り扱う産科医等や、がん治療を行う医療機関に在籍し、専門医を目指す医師に対して、研究資金を貸与(一定期間、県内医療機関で従事した場合、返還を免除。)	医療推進課 医師確保対策室
	医学生修学資金等貸与事業	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与(一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修(＝義務年限)した場合、返還を免除。) <ul style="list-style-type: none"> ・ 医学生修学資金貸与事業 全国の医学生を対象に、修学資金を貸与。 ・ 臨床研修医研修資金貸与事業 将来、小児科医や産科医になることを希望する研修医を対象とした臨床研修プログラムの研修医を対象に、研修資金を貸与 	医療推進課 医師確保対策室
	【再掲】信州医師確保総合支援センター事業	信州医師確保総合支援センターで取り組む、県ドクターバンク事業では、県ホームページやウェブ広告によるPR等により周知に努め、医師の求職登録を促進するとともに、県内で就業を希望する医師について、訪問して希望する勤務内容等について伺うとともに、病院見学に同行・サポートするなど、きめの細かい就業支援を実施	医療推進課 医師確保対策室
	思春期保健事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 身体面及び精神面において変化の大きい思春期の男女を対象として、保健福祉事務所において性に関する悩み等に対する個別相談及び知識の普及を図るための思春期セミナーを開催 ・ 県下1か所で大学生や看護学生等の若者がカウンセリング技術及び性に関する正しい知識を学ぶ思春期ピアカウンセラー養成講座を開催し、養成された思春期ピアカウンセラーが中学や高校へ出向きピアカウンセリング等を実施 ・ 育成された思春期ピアカウンセラーの活動場所や実施内容について、エイズ予防ウィーク等での啓発活動や思春期セミナーにおいて保健所保健師と役割を分担しながら実施することが定着している。 	保健・疾病対策課
	女性の健康ライフ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の生涯を通じた健康を支え守るため、保健福祉事務所における一般相談を実施 ・ 不妊専門相談センターにおいて不妊や不育症の悩みに対する相談支援、情報提供を実施 ・ 事業の周知について、パンフレットを市町村・保健所、産科医療機関へ送付 	保健・疾病対策課
	遺伝相談事業	遺伝と考えられる病気や異常について、不安や悩みを持つ者に対し相談に応じるとともに、正しい知識の普及と啓発を図った。	保健・疾病対策課

	事業名等	事業実績	担当課(室)																			
	たばこ対策推進事業	<ul style="list-style-type: none">・受動喫煙防止対策の推進 「おいしい空気環境づくり推進」信州おもてなし事業 受動喫煙防止対策を推進するため、終日全面禁煙の施設を認定し、県ホームページで紹介（平成28年3月31日現在:1,372施設） 「県及び市町村有施設に係る受動喫煙対策状況調査」 受動喫煙の防止対策の状況を調査し、対策が不十分な自治体に対して、保健福祉事務所職員による“禁煙セールスマン”を通じた助言を実施 「禁煙セールスマンによる取組」 公共施設、民間企業、観光地、飲食店等へ出向いて、たばこの害と禁煙、分煙の推進への協力について直接訴えた。平成27年度は314箇所に対して普及啓発を実施・禁煙支援体制の充実 禁煙を希望する者に対して、保健福祉事務所で禁煙相談・支援を実施	健康増進課																			
	がん対策総合推進事業	<ul style="list-style-type: none">・地域活動連携がん対策推進事業 市町村、保健補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を開催（H27は6回開催し、1,152名が受講）・がん検診普及啓発事業 10月の「がんと向き合う週間」中に、がんの知識の普及を目的とした講演会や、がん検診の受診を呼びかける街頭キャンペーンを県内10ヶ所で実施 がん検診市町村間相互乗入れ制度の実施 がん検診推進事業(国庫補助事業)の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗入れ制度を実施。55市町村、乳がん検診57医療機関、子宮頸がん検診100医療機関が制度に参加	保健・疾病対策課																			
	エイズ・性感染症対策事業（エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等）	<ul style="list-style-type: none">・エイズ・性感染症に関する普及啓発 県政出前講座を28回実施し、3,176名が受講 新聞、ラジオを始め、各種広報媒体による啓発活動を実施 エイズ予防ウィーク(6月1日～7日)、世界エイズデー普及啓発週間(11月25日～12月1日)に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に実施・エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のHIV検査を実施。また、エイズ治療拠点病院において、無料のHIV検査を実施	保健・疾病対策課																			
	周産期医療対策事業	平成12年度の県立こども病院での周産期診療の開始に併せ、総合周産期母子医療センター（県立こども病院）及び地域周産期母子医療センター（佐久総合病院ほか9病院）を中心とした周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保等（＝長野県周産期医療システム）を図っている。	保健・疾病対策課																			
	周産期母子医療センター運営事業	<p>周産期医療における高度な医療が必要な事例(胎児異常、ハイリスク分娩等)に対応するため、出産前後の母体・胎児、新生児の管理を一貫しておこなうことのできる高度な医療機能を有する病院として県が指定した「周産期母子医療センター」の運営費を補助(76,330千円)</p> <p>補助対象病院</p> <ul style="list-style-type: none">・総合周産期母子医療センター(1施設(県立こども病院))・地域周産期母子医療センター(9施設) <table><tr><th>医療圏</th><th>医療機関名</th></tr><tr><td>佐久</td><td>佐久総合病院佐久医療センター</td></tr><tr><td>上小</td><td>国立病院機構信州上田医療センター</td></tr><tr><td>諏訪</td><td>諏訪赤十字病院</td></tr><tr><td>上伊那</td><td>伊那中央病院</td></tr><tr><td>飯伊</td><td>飯田市立病院</td></tr><tr><td>松本</td><td>信州大学医学部附属病院</td></tr><tr><td rowspan="2">長野</td><td>長野赤十字病院</td></tr><tr><td>篠ノ井総合病院</td></tr><tr><td>北信</td><td>北信総合病院</td></tr></table>	医療圏	医療機関名	佐久	佐久総合病院佐久医療センター	上小	国立病院機構信州上田医療センター	諏訪	諏訪赤十字病院	上伊那	伊那中央病院	飯伊	飯田市立病院	松本	信州大学医学部附属病院	長野	長野赤十字病院	篠ノ井総合病院	北信	北信総合病院	保健・疾病対策課
	医療圏	医療機関名																				
	佐久	佐久総合病院佐久医療センター																				
上小	国立病院機構信州上田医療センター																					
諏訪	諏訪赤十字病院																					
上伊那	伊那中央病院																					
飯伊	飯田市立病院																					
松本	信州大学医学部附属病院																					
長野	長野赤十字病院																					
	篠ノ井総合病院																					
北信	北信総合病院																					
(新)信州母子保健推進センター運営事業	<ul style="list-style-type: none">・信州母子保健推進協議会を設置し、長野県の母子保健に係る現状と課題について共有・検討・市町村保健師等母子保健関係者のスキルアップ図るため、人材育成研修を2回開催・母子保健マニュアルの妊娠期から新生児期の母子への支援までを作成し、関係機関へ配布	保健・疾病対策課																				
(新)妊娠・出産相談支援事業	<ul style="list-style-type: none">・妊娠や出産の悩みや不安を持つ者に対して妊娠～子育てSOS信州(電話相談)を実施・ライフデザインセミナーとして高校3年生等への妊孕(にんよう)性教育を実施	保健・疾病対策課																				

	事業名等	事業実績	担当課(室)
	不妊に悩む方への特定治療支援事業	体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成	保健・疾病対策課
	薬物乱用防止啓発事業	覚醒剤、大麻、MDMA、危険ドラッグなどの薬物乱用者の低年齢化が懸念されるなか、中高校生に対して薬物乱用防止に関する薬務担当者からの講義や、薬物依存体験者の体験談等を直接する機会を設けて若年層に対する意識啓発を図った。 ・若い世代への薬物乱用防止意識啓発事業 実施時期・場所 5月～11月 長野県内の高等学校20校 対象者 高校生 参加者数 5,340人 ・県政出前講座 実施時期・場所 5月～3月 長野県内の中学校、高等学校 10箇所 対象者 中学生、高校生 参加者数 1,840人	薬事管理課
	未成年者の薬物乱用防止	学校において喫煙・飲酒を含む薬物乱用防止教室の開催を推進するため、その講師及び講師を予定している指導者並びに教職員を対象に研修会を開催するとともに、学校に対して文部科学省等が作成した各種啓発資料を配付し、周知	保健厚生課
	【再掲】性に関する指導普及推進事業	・教員向け指導資料の活用促進 体育主任会にて、保健の授業時間の充実の依頼の中で作成した「性に関する指導の手引き」「外部講師を活用した性に関する指導の実践事例集」の活用を呼びかけ ・指導者の養成 学校における性に関する指導を実施する教職員を対象に、研修会を実施。また、全国研修会へ教職員を派遣	保健厚生課
(推進体制の整備)	第4次長野県男女共同参画計画策定事業	・審議会の開催 第4回 6月19日 議題:第4次長野県男女共同参画計画の中間とりまとめ(案)について 第5回 10月30日 議題:第4次長野県男女共同参画計画の策定について(答申)(案)について ・計画冊子、計画ダイジェスト版の作成、配布	人権・男女共同参画課
	男女共同参画推進本部の運営	・推進本部から、各職場へ男女共同参画推進員の取組について依頼 ・推進本部幹事課に対して、「男女共同参画施策の実施状況及び男女共同参画社会づくりの推進状況についての報告書」配布による情報提供	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画審議会・推進指導委員の設置	・男女共同参画審議会 平成26年度に引き続き、男女共同参画審議会を2回開催。平成28年2月に、第4次長野県男女共同参画計画(計画期間 平成28年度～32年度)を策定 ・推進指導委員 県民が、県の男女共同参画に関する施策や人権にかかる苦情について、県の対応に不満がある場合に不服を申し出ることができる、長野県男女共同参画推進指導委員制度を運用 指導委員:学識経験者3名に委嘱、H27年度申出案件なし	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画推進員の設置	・県の職場において「男女共同参画推進員」を設置し、性別による役割分担意識の払しょくや仕事と家庭の両立支援等に向けた職場環境の整備 4月 各職場において推進員を選出 2月 全職場を対象とした職場環境点検の実施	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり県民協働事業	男女共同参画に関する県民運動を実施している長野県男女共同参画推進県民会議と県、地元市町村との共催により、啓発事業を実施 ・男女共同参画推進県民大会 11月 小諸市で開催(338人参加) ・男女共同参画地域フォーラム 8月 上松町で開催(340人参加)	人権・男女共同参画課
	【再掲】男女共同参画社会づくり啓発事業	・男女共同参画社会づくりの普及啓発活動のためのツールとして、啓発リーフレット(すべての人が輝くために)を作成し、市町村、学校、各種団体等に配布 ・市町村の男女共同参画に関する計画・条例の策定(制定)を支援するため、技術的な助言等を実施	人権・男女共同参画課
	男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画社会づくりの総合的な拠点施設として、男女共同参画センターを管理運営 年間利用者数 47,628人:(H26:50,448人)(参観者を除いた人数)	人権・男女共同参画課